

# 有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度      平成22年4月1日から  
(第 2 1 1 期)      平成23年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 1 4

**注意**

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていない。ただし、監査報告書は末尾に綴じ込んである。
- 3 併せて、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータも出力・印刷し綴じ込んである。

目 次

	頁
第211期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	
内部統制報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第211期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,376,958	1,487,496	1,660,162	1,415,718	1,535,242
経常利益 (百万円)	156,039	66,832	58,337	83,519	121,548
当期純利益 (百万円)	100,699	42,487	41,708	53,781	95,467
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	80,440
純資産額 (百万円)	806,045	780,455	784,616	826,291	874,094
総資産額 (百万円)	1,692,635	1,703,651	1,764,185	1,840,972	1,829,661
1株当たり純資産額 (円)	293.11	289.49	284.72	301.58	320.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.50	15.94	15.63	19.86	35.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.69	15.50	15.37	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	45.1	43.8	44.2	46.9
自己資本利益率 (%)	13.2	5.4	5.4	6.8	11.4
株価収益率 (倍)	17.5	25.3	22.1	20.7	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190,597	182,204	159,561	294,110	162,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△130,922	△155,365	△163,575	△177,290	△172,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,843	△25,189	30,932	△69,375	△7,212
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,231	43,706	64,009	112,868	92,048
従業員数 (人)	16,451	15,900	15,510	15,539	16,134

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 第210期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,172,186	1,268,048	1,448,154	1,210,640	1,329,834
経常利益 (百万円)	139,823	44,376	39,864	58,931	99,107
当期純利益 (百万円)	92,340	29,921	25,087	38,883	67,491
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,810,171	2,741,571	2,717,571	2,703,761	2,684,193
純資産額 (百万円)	703,173	660,000	662,658	683,995	713,980
総資産額 (百万円)	1,382,259	1,401,464	1,472,344	1,543,535	1,501,164
1株当たり純資産額 (円)	259.22	248.43	244.28	253.45	266.58
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	9.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.39	11.22	9.40	14.36	25.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.74	10.94	9.26	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	47.1	45.0	44.3	47.6
自己資本利益率 (%)	13.7	4.4	3.8	5.8	9.7
株価収益率 (倍)	19.1	35.9	36.7	28.7	15.1
配当性向 (%)	23.3	71.3	85.1	62.7	35.7
従業員数 (人)	7,968	7,714	7,579	7,540	7,700

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 第210期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯株以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年8月	株ガスター設立
〃 35年2月	東京ガスエネルギー株設立
〃 36年8月	株関配設立
〃 37年9月	本社地区熱量変更実施（3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ）
〃 41年5月	根岸工場設置
〃 43年4月	千葉ガス株子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始（5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ）
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル株設立
〃 49年8月	東京ガス・エンジニアリング株設立
〃 51年1月	天然ガス環状幹線（袖ヶ浦～根岸間）稼働開始
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼働開始
〃 58年2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年4月	ティージー・クレジットサービス株設立
〃 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年7月	株ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了（5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ）
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年3月	東京エルエヌジータンカー株設立
〃 3年7月	地域事業本部制スタート
〃 3年9月	東京ガス都市開発株設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発株設立
〃 6年1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年1月	カタールLNG導入開始
〃 10年1月	扇島工場設置（10月稼働開始）
〃 11年6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
〃 14年2月	トーヨコエンジニアリング株子会社化
〃 14年5月	株ニジオ設立
〃 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施（執行役員制の導入、取締役会改革）
〃 14年7月	株エネルギーアドバンス設立
〃 〃	株ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	株関配リビングサービス設立
〃 14年10月	「フロンティア2007（2003～2007年度グループ中期経営計画）」策定
〃 〃	TOKYO GAS AUSTRARIA PTY LTD設立
〃 15年4月	Tokyo Gas International Holdings B.V. 設立
〃 15年8月	株扇島パワー設立
〃 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 16年11月	長野都市ガス株設立
〃 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m <sup>3</sup> から45メガジュール/m <sup>3</sup> に変更
〃 18年4月	株関配及びトーヨコエンジニアリング株が合併し株キャプティに社名変更
〃 〃	株関配リビングサービス及びトーヨコリビング株が合併し株キャプティ・ライブリックに社名変更
〃 18年7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス株に承継させる吸収分割を実施
〃 19年4月	株ティージー情報ネットワークが株ティージー・アイティーサービスを吸収合併
〃 20年4月	株ティージー情報ネットワークが新設分割により株ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズを設立
〃 21年1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
〃 21年4月	長野都市ガス株が株長野ホームサービスを吸収合併
〃 21年4月	東京ガス・エンジニアリング株が東京ガスプラントテック株を吸収合併
〃 21年5月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を株ニジオに承継させる吸収分割を実施

- 〃 21年10月 当社甲府支社の事業を東京ガス山梨㈱に承継させる吸収分割を実施
- 〃 〃 東京ガスライフバル体制完成
- 〃 22年4月 東京ガス都市開発㈱及び㈱ティージー情報ネットワークがティージー・エンタープライズ㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
- 〃 〃 ティージー・エンタープライズ㈱の事業を承継する吸収合併を実施
- 〃 22年10月 ティージー・クレジットサービス㈱が東京ガスリース㈱に社名変更
- 〃 23年4月 藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業の全部の事業譲受を実施

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社64社、関連会社67社、計132社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### [都市ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

また、当社は、千葉ガス(株)(連結子会社)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っている。

(株)ニジオ(連結子会社)は、当社等からLNGを購入し電力事業者向けにガスを販売している。

長野都市ガス(株)(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. (持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

#### [器具及びガス工事業]

当社は、(株)キャプティ(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

(株)ガスター(連結子会社)は、当社等にガス機器を卸売している。

当社は、ガス工事を行っている。

(株)キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

#### [その他エネルギー事業]

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー(株)(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

(株)扇島パワー(連結子会社)は、当社等に電力の卸供給を行っている。

(株)エネルギーアドバンス(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。

東京ガスケミカル(株)(連結子会社)は、産業ガス等を販売している。

#### [不動産事業]

東京ガス都市開発(株)(連結子会社)は、当社等に不動産を賃貸している。

東京ガス豊洲開発(株)(連結子会社)は、不動産を賃貸している。

#### [その他の事業]

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD(連結子会社)は、オーストラリア国におけるガス田開発事業への出資を行っている。

Tokyo Gas International Holdings B.V. (連結子会社)は海外事業への出資を行っている。

東京エルエヌジータンカー(株)(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNG・LPGの輸送等を行っている。

(株)ティージー情報ネットワーク(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

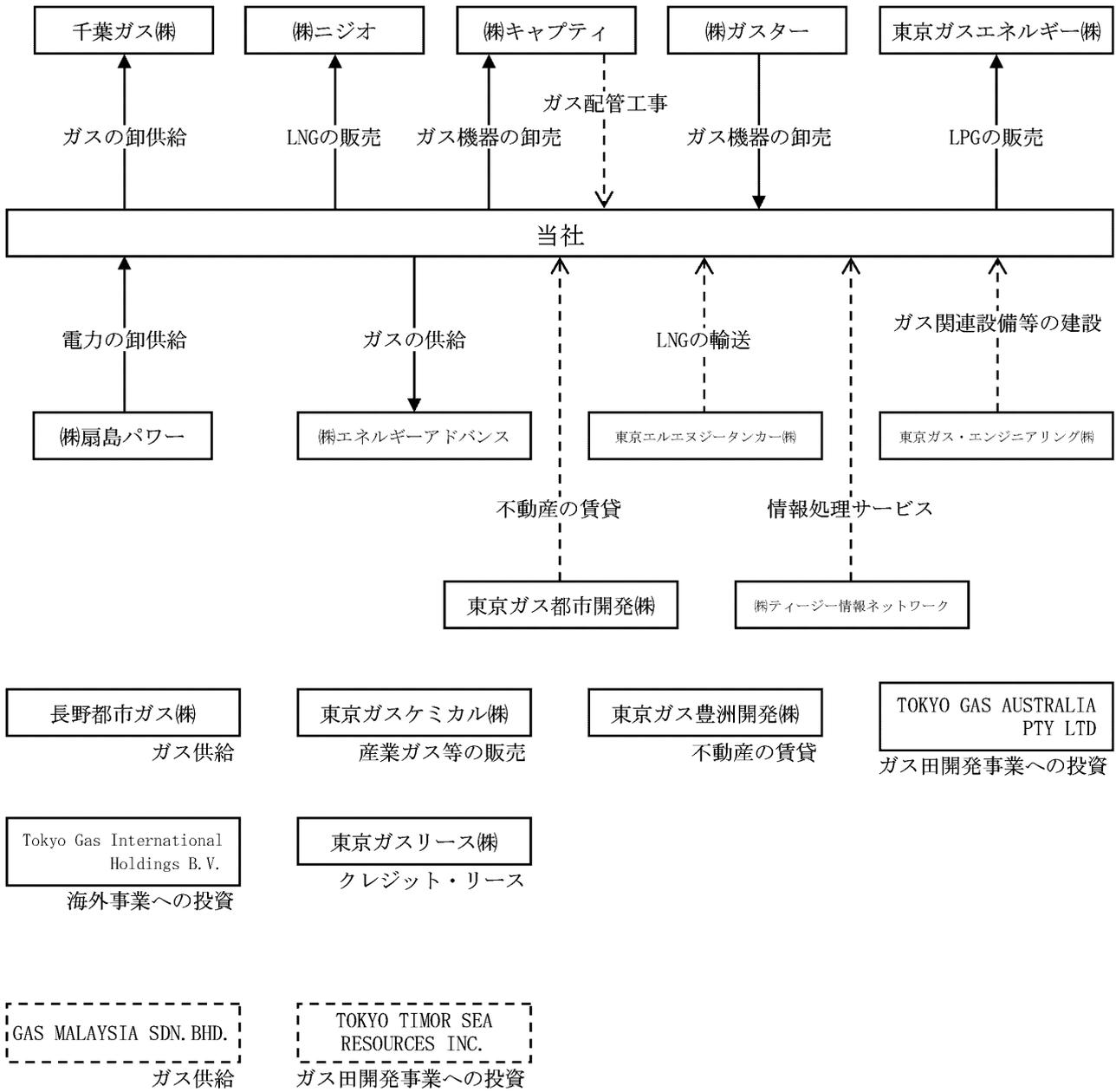
東京ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガスリース(株)(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. (持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモール沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD (注2)	オースト ラリア国 西オースト ラリア州	595,142 千米ドル	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向5名
東京ガス都市開発㈱	東京都 新宿区	11,530	不動産	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向5名、転籍6名
Tokyo Gas International Holdings B.V.	オランダ国 北ホラント 州	54,734 千ユーロ	その他 (海外投資)	100	役員の兼任等 出向4名
㈱扇島パワー	横浜市 鶴見区	5,350	その他エネルギー (電力卸供給)	75	当社が購入する電力を発電・供給している。 役員の兼任等 出向3名、転籍1名
東京ガス豊洲開発㈱	東京都港区	5,000	不動産	100	役員の兼任等 出向5名、転籍2名
長野都市ガス㈱	長野県 長野市	3,800	都市ガス	89.2	役員の兼任等 出向2名 転籍3名
㈱エネルギー アドバンス	東京都港区	3,000	その他エネルギー (エネルギー サービス)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購 入している。 役員の兼任等 出向10名、転籍4名
㈱ガスター	神奈川県 大和市	2,450	器具及びガス工事	66.7	当社が購入するガス機器を製造・販売してい る。 役員の兼任等 出向4名、転籍4名
東京エルエヌジー タンカー㈱	東京都港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNG・LPGの輸送等を行ってい る。 役員の兼任等 出向4名、転籍2名
東京ガスエネルギー㈱	東京都 葛飾区	1,000	その他エネルギー (液化石油ガス 販売等)	100	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向5名、転籍1名
㈱キャプティ	東京都 品川区	1,000	器具及びガス工事	100	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向3名、転籍6名
東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	その他エネルギー (産業ガス・ 化成製品等販売)	100	役員の兼任等 出向4名、転籍9名
千葉ガス㈱	千葉県 佐倉市	480	都市ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入してい る。 役員の兼任等 出向1名、転籍4名
東京ガスリース㈱	東京都 新宿区	450	その他 (クレジット及び リース)	100	役員の兼任等 出向3名、転籍5名
㈱ティージー情報 ネットワーク	東京都 品川区	400	その他 (情報処理 サービス)	100	当社から情報処理サービス等を受託している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
東京ガス・ エンジニアリング㈱	東京都 大田区	100	その他 (ガス関連設備等 建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行っ ている。 役員の兼任等 出向1名 転籍7名
㈱ニジオ	東京都港区	47	都市ガス	100	当社からLNGを購入している。 役員の兼任等 出向4名
その他 46社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

## (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州	642,000 千RM	都市ガス	25	役員の兼任等 兼任1名
				25	
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国 デラウェア州	39,000 千米ドル	その他	33.3	役員の兼任等 兼任2名
その他 3社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

都市ガス(人)	器具及び ガス工事(人)	その他 エネルギー(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,775	3,687	934	173	3,670	895	16,134

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,700	45.9	21.2	7,274,298

都市ガス(人)	器具及び ガス工事(人)	その他 エネルギー(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,233	528	31	—	13	895	7,700

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な景気回復基調を受け、持ち直しの動きがみられたものの、依然として個人消費は停滞し、急速な円高の進行や原油価格の上昇が見られるなど、先行きが不透明な状況で推移した。

これに伴い、我が国のエネルギー市場では、環境保全に対する社会的な要請が一段と高まる中で、消費の抑制や企業活動の縮小等の影響でエネルギー需要の低迷が続いた。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「2009～2013年度中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより、天然ガスの更なる高付加価値化による一層の普及・拡大とエネルギー分野における当社グループの広がりや厚みの実現に向けて「総合エネルギー事業の進化・発展」を着実に推進してきた。

こうした懸命な取り組みもあり、ガス販売量が対前連結会計年度で増加したこと、及び原料費調整制度に伴う料金単価調整により都市ガス売上高が増加した結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ119,524百万円増加し、1,535,242百万円となった（前期比8.4%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減等があったものの、原油高の影響からガス原材料費が増加したこと等により、営業費用は、前連結会計年度に比べ82,303百万円増加し、1,412,791百万円となった（前期比6.2%増）。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ37,222百万円増加し、122,451百万円となり（前期比43.7%増）、経常利益は121,548百万円（前期比45.5%増）となった。また、当連結会計年度は豊洲用地の売却等に伴う固定資産売却益39,927百万円等を特別利益に、東日本大震災に伴う災害による損失3,268百万円等を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は95,467百万円となった（前期比77.5%増）。

セグメント別の業績は以下のとおりである。なお、セグメントごとの前期比較は、前期の数値を当連結会計年度より適用される新たなセグメントで組み替えた数値により行っている。以降のセグメント情報に関連付けた記載においても同様の考え方とする。

#### ① 都市ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ2.4%増加した。

また、業務用需要が3.4%増加、工業用需要が14.5%増加、他事業者向け供給が5.8%増加したので、ガス販売量合計では7.9%増加し、14,745百万m<sup>3</sup>となった。ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、売上高は1,137,077百万円となり、前連結会計年度に比べ90,911百万円増加した（前期比8.7%増）。

営業費用については、LNG価格上昇及びガス販売量増加による原材料費の増加等により70,269百万円増加し（前期比7.6%増）、セグメント利益は、136,181百万円と前連結会計年度に比べ20,642百万円増加した。

#### ② 器具及びガス工事

売上高は177,472百万円と前連結会計年度に比べ7,688百万円増加した（前期比4.5%増）。営業費用については8,001百万円増加し（前期比4.8%増）、セグメント利益は1,872百万円と前連結会計年度に比べ312百万円減少した。

#### ③ その他エネルギー

売上高は221,292百万円と前連結会計年度に比べ63,995百万円増加した（前期比40.7%増）。営業費用については、59,703百万円増加し（前期比39.7%増）、セグメント利益は11,166百万円と前連結会計年度に比べ4,292百万円増加した。

#### ④ 不動産

売上高は32,797百万円と前連結会計年度に比べ13百万円増加した（前期比0.0%増）。営業費用については、1,032百万円増加し（前期比4.0%増）、セグメント利益は5,713百万円と前連結会計年度に比べ1,019百万円減少した。

#### ⑤ その他

売上高は162,302百万円と前連結会計年度に比べ612百万円増加した（前期比0.4%増）。営業費用については、2,798百万円減少し（前期比1.8%減）、セグメント利益は9,907百万円と前連結会計年度に比べ3,410百万円増加した。

(注) 1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
都市ガス	1,046,166	66.8	1,137,077	65.6
器具及びガス工事	169,784	10.8	177,472	10.3
その他エネルギー	157,297	10.0	221,292	12.8
不動産	32,784	2.1	32,797	1.9
その他	161,690	10.3	162,302	9.4
合計	1,567,722	100.0	1,730,942	100.0
消去	(152,004)	—	(195,699)	—
連結	1,415,718	—	1,535,242	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、有形固定資産の取得及び有利子負債の削減等に伴い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20,820百万円減少し、当連結会計年度末には92,048百万円となった（前期末比18.4%減）。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において162,345百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益の計上（155,494百万円）に対し、仕入債務の減少（52,523百万円）及び固定資産売却損益の計上（39,849百万円）等により資金が減少したものの、減価償却費が145,389百万円計上されたこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて131,765百万円の収入の減少となる（前期比44.8%減）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において172,305百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得により137,624百万円を支出したこと及び投資有価証券を取得して21,737百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて4,985百万円の支出の減少となる（前期比2.8%減）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において7,212百万円となった。

これは、社債の発行による収入40,000百万円及び長期借入れによる収入17,339百万円があったが、長期借入金の返済による支出33,541百万円、配当金の支払25,524百万円及び社債の償還による支出20,000百万円があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて62,163百万円の支出の減少となる（前期比89.6%減）。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。また、都市ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下は都市ガス事業について記載している。

### (1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス(千m <sup>3</sup> )	13,337,026	14,370,556

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

#### ① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
家庭用	3,436,914	503,432	3,520,382	508,477
その他	10,229,524	542,733	11,225,054	628,600
計	13,666,438	1,046,166	14,745,436	1,137,077
期末需要家件数(千件)	10,637		10,739	

#### ② ガス料金(当社)

平成20年4月15日に料金改定を実施し、ガス料金の引下げに伴う供給約款の変更を行った。(東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区、群馬地区、甲府地区)

平成21年1～3月の小口ガス料金(東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区)について、急激な原料価格の上昇に伴いガス料金が激変することを緩和し、国民生活の安定化を図るという経済産業大臣からの要請により、原料費調整制度による単位料金調整額の、前四半期(平成20年10～12月)適用単価からの上昇分のうち四分の一については当該期での調整を行わず、平成21年4月から平成22年3月までの1年間にわたり平準化して調整することとした。

平成21年5月には、小口ガス料金(東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区)について、新しい原料費調整制度へ移行した。新しい原料費調整制度は、これまで3ヶ月ごとに行っていた単位料金の調整を毎月実施するとともに、平均原料価格を料金に反映させるまでの期間を現行の3ヶ月から2ヶ月へ短縮した。これは、原料価格の変動をより迅速にガス料金に反映させるとともに、料金変動を平準化することを目的としたもので、平成21年3月に関連する経済産業省令が施行されたことによるものであった。なお、新しい原料費調整制度への移行に伴い、原料価格の変動の一部がガス料金に反映されなくなることから、経済産業省令にもとづき、平成21年5月から平成22年3月までの間、移行措置を実施した。

平成21年10月1日には、甲府地区を東京ガス山梨株式会社が事業承継した。

平成22年1月1日に小口ガス料金(群馬地区)について、新たに原料費調整制度を導入するための料金改定を実施した。これは、群馬地区のお客さまには国際石油開発帝石株式会社から購入したガスを供給しているが、そのガスに、これまでの国産天然ガスに加えて、液化天然ガス(LNG)が混入されることとなったため、経済産業省令にもとづき、原料費調整制度を導入したものである。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、避難して継続的に救助を必要とする地域に対して、国は災害救助法を適用した。これを受けて、当社は、ガス料金の支払期限日を延長する等の特別措置を講ずるため、平成23年3月15日及び同年3月31日に経済産業大臣に対して、ガス事業法第20条ただし書きに基づく「供給約款以外の供給条件」(以下、特別供給条件)の実施について認可申請し、それぞれ同日付けで認可を受けた。平成23年3月15日より当社供給区域で災害救助法適用となった茨城県日立市のお客さまに対して、同年3月31日より同お客さま及び災害救助法適用地域で被災され当社の供給区域内に避難されたお客さまに対して、特別供

給条件を実施した。

平成23年4月1日には、藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業を譲り受け、企業団のガス料金表を「群馬南地区」として引き継いだ。

なお、小口ガス料金(一般ガス供給約款・選択約款)以外の料金として、大口需要家向け料金がある。

I. 一般ガス供給約款料金表(税込) <平成20年4月15日実施>

1. 東京地区等 [45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m <sup>3</sup> まで	同 20m <sup>3</sup> 超 80m <sup>3</sup> まで	同 80m <sup>3</sup> 超 200m <sup>3</sup> まで	同 200m <sup>3</sup> 超 500m <sup>3</sup> まで	同 500m <sup>3</sup> 超 800m <sup>3</sup> まで	同 800m <sup>3</sup> 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,081.50	1,333.50	2,467.50	5,722.50	13,618.50
基準単位料金(1m <sup>3</sup> 当たり)	144.83	126.98	123.83	118.16	111.65	101.78

2. 熊谷地区 [45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m <sup>3</sup> まで	同 20m <sup>3</sup> 超 80m <sup>3</sup> まで	同 80m <sup>3</sup> 超 200m <sup>3</sup> まで	同 200m <sup>3</sup> 超 500m <sup>3</sup> まで	同 500m <sup>3</sup> 超 800m <sup>3</sup> まで	同 800m <sup>3</sup> 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,081.50	1,333.50	1,963.50	5,848.50	11,392.50
基準単位料金(1m <sup>3</sup> 当たり)	142.74	124.89	121.74	118.59	110.82	103.89

3. 鴻巣中南部地区 [45MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m <sup>3</sup> まで	同 20m <sup>3</sup> 超 80m <sup>3</sup> まで	同 80m <sup>3</sup> 超 200m <sup>3</sup> まで	同 200m <sup>3</sup> 超 500m <sup>3</sup> まで	同 500m <sup>3</sup> 超 800m <sup>3</sup> まで	同 800m <sup>3</sup> 超
基本料金(1ヶ月当たり)	735.00	810.60	894.60	936.60	1,461.60	2,301.60
基準単位料金(1m <sup>3</sup> 当たり)	136.45	132.67	131.62	131.41	130.36	129.31

4. 群馬地区 [43.14MJ]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量26m <sup>3</sup> まで	同 26m <sup>3</sup> 超522m <sup>3</sup> まで	同 522m <sup>3</sup> 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50	1,230.50	7,139.00
基準単位料金(1m <sup>3</sup> 当たり)	119.65	100.19	88.87

- (注) 1 ガス料金は、ガスメーター1個についての基本料金と従量料金(単位料金×ガスご使用量)の合計で算定される。なお、お客さまのガスご使用量に応じて自動的に料金表のA表からF表(群馬地区の場合はA表からC表)を適用する。
- 2 支払期限日(支払義務発生日の翌日から30日)を経過した後に支払われる場合は、上記の基本料金と従量料金の合計額に、支払期限日の翌日から支払日までの日数1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
- 3 「税込」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額を含む金額をいう。

## II. 原料費調整制度における調整額(一般ガス供給約款料金)

原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、LNG・LPGの価格変動に応じガス料金を調整する制度である。

### 1. 東京地区等、熊谷地区、鴻巣中南部地区

平成22年4月から平成23年3月までのガス料金については、原料費調整制度にもとづき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m <sup>3</sup> )
平成22年4月	-6.14
5月	-5.21
6月	-4.12
7月	-3.03
8月	-1.35
9月	-1.10

料金適用月	単位料金調整額(円/m <sup>3</sup> )
10月	-1.26
11月	-2.36
12月	-2.86
平成23年1月	-3.95
2月	-4.96
3月	-5.04

### 2. 群馬地区

平成22年4月から平成23年3月までのガス料金については、原料費調整制度にもとづき、以下のとおり単位料金の調整を行った。

料金適用月	単位料金調整額(円/m <sup>3</sup> )
平成22年4月	+1.91
5月	+2.15
6月	+2.39
7月	+2.63
8月	+3.11
9月	+3.19

料金適用月	単位料金調整額(円/m <sup>3</sup> )
10月	+3.19
11月	+2.87
12月	+2.79
平成23年1月	+2.47
2月	+2.23
3月	+2.15

### 3【対処すべき課題】

当社グループの供給する都市ガスの原料である天然ガスは、原油と比較した経済性・供給安定性、様々な需要形態に対応できる利便性、地球温暖化対策としての環境性に優れていることから、エネルギーとしての優位性・重要性が高く、社会やお客さまからのニーズが拡大している。

東日本大震災の津波の影響により、福島県内の原子力発電所が被災し、現在、首都圏を中心に電力不足というエネルギーセキュリティの問題がクローズアップされている。我が国は、これまで原子力を中核におきつつ、石油、石炭、天然ガス、さらには再生可能エネルギーを組み合わせ、低炭素社会を構築していくことをエネルギー政策の基本としてきたが、これを契機に、今後、安定的なエネルギー供給の重要性が高まり、供給安定性と環境適合性に優れた天然ガスの果たす役割が、今まで以上に大きなものになると考えられる。

このような状況の中、当社グループは、首都圏のエネルギー供給に携わるものとして、短期的、中長期的な観点から、安定的なエネルギー供給のための取り組みを強化している。短期的には、首都圏における電力不足への対応として、電力供給力の増強と節電に向けた対策を講じている。具体的には、東京電力㈱の要請に応じて、東京電力㈱の火力発電所に対して、天然ガスを安定的に供給するとともに、当社グループの天然ガス発電所である扇島パワーステーションや東京ガス横須賀パワー発電所等の稼働率を上げるなど、電力供給力の増強を行っている。また、当社グループの事業所ビル等における節電対策を強化・実施し、電力の供給・需要の両面から取り組んでいる。中長期的な取り組みとしては、天然ガスの普及拡大のために、LNG（液化天然ガス）基地やガスパイプライン等の基幹インフラの整備を進めるとともに、高効率機器の導入促進、コージェネレーションの普及促進など、天然ガスの高度利用を進めることを通じて、首都圏の安定的なエネルギー供給に貢献していく。

一方、当社は、これまで地震等の自然災害に対して、安全な製造・供給システムを構築し、都市ガスの安定供給を行ってきたが、今回の東日本大震災を踏まえ、今後も、環境の変化、技術の進歩等を見極めつつ、さらなる安全性の向上に向け、必要な対策を検討・実施していく。

当社グループは、これまでも「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を展開してきた。今後も、引き続き、首都圏のエネルギー供給の一翼を担う立場から、しっかりと情勢の変化に対応し、安定的で安全な天然ガスの供給を維持することにより、「安心・安全・信頼」の企業ブランドを守り続けていかなければならないと考えている。

なお、当社は、平成23年4月28日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づき、平成23年度における自社株取得枠を340億円（又は110百万株）とし、その取得期間を平成23年5月2日から平成24年3月31日までとする旨の決議を行った。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

#### 『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

また、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標にしている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実

現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 事故・災害等

###### ① 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。当社は6カ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めている。

###### ② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策を実施し、また二次災害を防止するための緊急対策を実施するとともに、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施している。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

###### ③ 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいる。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性がある。

###### ④ 不測の大規模停電

当社の工場は信頼性の高い受電系統を配しており、工場への電力供給が停止する可能性は低いと考えられる。しかし、関東エリアで不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれ、また自家用発電設備で製造設備を稼働することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっているが、時間帯によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性がある。

一方、当社の3工場は仮に1工場が停止しても、他の2工場からバックアップが可能であり、1工場が停止しても、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっている。

###### ⑤ 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施している。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めている。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

###### ⑥ 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

##### (2) 市場リスク

###### ① 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性がある。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性がある。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的である。

##### (3) 事業遂行に伴うリスク

###### ① 既存事業に関するリスク

###### イ 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁される。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となる。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。

ロ 天候変動によるガス販売量の変動

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量の変動し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ハ 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいるが、電力会社との競合や大口ガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ホ コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

ヘ 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めているが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

ト 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性がある。

② 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

③ 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続する。当社は投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定している。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

① 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいる。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施している。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっている。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

① 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を

及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

② コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性がある。

③ 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めているが、不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置付け、技術開発本部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- (1) 省エネ性・環境調和性など低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- (2) 天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）
- (3) 新しい事業機会の創出

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は9,913百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、9,638百万円である。

### (1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

- ① 家庭用燃料電池エネファームについて、平成23年4月発売の新型機の開発を行った。定格発電効率を38%LHVから40%LHVへと向上、耐久性を4万時間から5万時間へ向上させた。同時に基幹部品の30～40%小型化、重量の20%減少を達成した。また、形状の変更や一体型設置により、設置面積を最大で約1/2に削減した。
- ② 「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO』」の戸建住宅向けシステムのラインナップを拡充した。集熱器で集めた太陽熱を、これまでの給湯利用だけでなく暖房利用も可能とし、また、コンパクトな集熱器や、貯湯タンク（90L）も開発し、設置スペースに制約の多い首都圏の戸建住宅にも対応できるようにした。
- ③ フィットネスクラブや温浴施設等の給湯需要の大きな業務用のお客さま向けに給湯や暖房用のお湯を供給するガス温水ボイラーの一つである真空式ガス温水ヒーターに潜熱回収器を装備した、世界初の「潜熱回収型真空式ガス温水ヒーター」を㈱日本サーモエナーと共同で開発した。これまで排気ガス中に含まれる潜熱は未利用のまま外気に放出していたが、潜熱回収器を装備して熱を有効に利用することによって、従来の真空式ガス温水ヒーターでは最高で95%（低位発熱量基準、定格時）だった熱効率を105%に向上させ、真空式ガス温水ヒーターで最高の熱効率を実現した。
- ④ 当社と大阪ガス㈱、東邦ガス㈱の3社は、アイシン精機㈱、三洋電機㈱、ヤンマーエネルギーシステム㈱共同で、3万㎡以下の中小規模ビル向けの空調システムである超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR（GHP エグゼア）」を開発した。熱交換を行うフィンを増やすことや、エンジンを小型化することなどにより、年間の使用状況を踏まえた通年エネルギー消費効率がビル用マルチエアコンで最高となった。これまでの同じ冷房能力45kW（16馬力）のGHPと比べ、一次エネルギー消費量を年間最大約19%、CO2排出量を最大約20%低減可能である。
- ⑤ 未利用温水から蒸気に変換する、国内初のシステムとなる「スチームリンク」を㈱荏原製作所と三浦工業㈱と共同で開発した。本システムは、工場内で発生する90℃程度の未利用温水で臭化リチウム水溶液を加熱させて、給水を130℃程度の低圧蒸気に変換し、さらに高圧蒸気を用いて低圧蒸気を昇圧することで、加熱や殺菌などの生産工程に幅広く利用できる160℃程度の蒸気に変換する。本システムを使用して約1,000kg/時（年間17.5TJ）の蒸気量を出力するケースでは、年間のCO2排出量を約24%（205t-CO2相当）削減可能である。

### (2) 天然ガス事業基盤の拡充

超音波メーターと無線通信端末から構成される次世代のガス版スマートメーターリングシステム（ユビキタスマーターリングシステム）の開発を推進している。本システムは、ガスメーターの遠隔検針・遠隔監視やエネルギーの「見える化」等の双方向通信サービス・機能を提供するものである。国内外での普及促進を図るために技術標準化に向けた取り組みを実施し、ユビキタスマーターリングシステムの通信仕様が、NP0法人テレメーターリング推進協議会にて、「Uバス」（メーターの新しい有線通信インタフェース仕様）、「Uバスエア」（無線通信端末の通信仕様）という名称で推奨仕様として採択された。

### (3) 新しい事業機会の創出

- ① 当社を含むガス、石油等のエネルギー関連企業、自動車メーカーを中心とした18の企業、団体（平成23年3月31日現在）が参加する「水素供給・利用技術研究組合（HySUT）」が、水素ステーション（水素ST）・燃料電池自動車（FCV）の本格普及を目指し、燃料電池バスとFCVを空港リムジンバスとハイヤーの定期運行に利用する社会実証を実施した。

当社はHySUTからの委託を受け、大田区京浜島に日本初の天然ガススタンド併設型の水素ST（羽田水素ST）を建設し、これらの燃料電池バス・FCVに都市ガスから製造した水素を供給している。また、日本初の試みとして、水素製造時に発生するCO2の分離・回収の実証を行っている。

- ② 太陽光発電の出力変動をガスエンジンの出力制御により変動補完して太陽光発電の影響を緩和したり停電時にガスエンジンを運転しエネルギーセキュリティを確保したりするスマートエネルギーネットワーク技術の研究を推進している。また、それらの技術を具現化する場として米国アルバカーキ市、横浜市、東京都荒川区で展開される実証事業を推進している。

器具及びガス工事、その他エネルギー及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事業に係る研究開発費は75百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は18百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は180百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当社グループは、都市ガス、器具及びガス工事、その他エネルギー、不動産並びにその他の5つの事業を行っている。

都市ガス売上高の増加等により、連結売上高は増加した。

LNG価格上昇等によるガス原材料費の増加があったものの、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減等があったこと等により、営業利益は増益となった。

上記により、前連結会計年度に比べ経常利益も増益となり、更に当連結会計年度においては、東日本大震災に伴う災害による損失等を特別損失に計上したものの、豊洲用地の売却等に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上したため当期純利益も増益となった。

#### ② ガス販売量

当連結会計年度の家庭用需要は、夏場の高気温による給湯需要の減少があったものの、年度初め及び年度末の低気温による給湯・暖房需要の増加があったこと等で、前連結会計年度比2.4%増の3,520百万m<sup>3</sup>となった。業務用需要は、夏場の高気温による空調需要の増加があったこと等で、同3.4%増の3,042百万m<sup>3</sup>となった。工業用需要は発電用需要が増加したこと等により、同14.5%増の6,237百万m<sup>3</sup>となった。また、他ガス事業者向け供給は、年度初めの低気温や夏場の高気温影響等に伴う供給先事業者の需要増により、同5.8%増の1,947百万m<sup>3</sup>となった。これらの結果、当連結会計年度のガス販売量は前連結会計年度と比べ7.9%増加し14,745百万m<sup>3</sup>となった。

#### ③ 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.4%増の1,535,242百万円となった。ガス販売量が前連結会計年度を上回ったこと及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により都市ガス売上高が前連結会計年度比8.7%増加したことに加え、器具及びガス工事売上高も同4.5%増加、電力に係る売上の増加等によりその他エネルギー売上高も同40.7%増加した。

#### ④ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比6.2%増の1,412,791百万円となった。

LNG価格上昇及びガス販売量が増加したこと等に伴い原材料費が増加した結果、売上原価の伸びが売上高の伸びを上回ることとなり、売上原価は前連結会計年度比14.1%増の974,781百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減等により、供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比8.0%減の438,009百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比43.7%増の122,451百万円となった。

#### ⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の△1,710百万円から、△903百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の20,626百万円から16,895百万円となった。これは、為替差益が前連結会計年度比3,754百万円減の2,421百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の22,336百万円から17,798百万円となった。これは、前連結会計年度に3,097百万円発生した環境整備費の計上がなかったこと等が要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比45.5%増の121,548百万円となった。

#### ⑥ 特別損益

特別損益純額は33,946百万円となった(前連結会計年度は特別損益の計上はなし)。

特別利益の合計は40,653百万円となった。これは、豊洲用地の売却等に伴う固定資産売却益39,927百万円の計上があったことが主な要因である。特別損失の合計は6,707百万円となった。これは、東日本大震災に伴う災害による損失3,268百万円及び投資有価証券評価損2,100百万円の計上があったことが主な要因である。

#### ⑦ 税金等調整前当期純利益、法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)並びに当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益増加に加え、特別利益増加の影響を受け、前連結会計年度比86.2%増の155,494百万円となった。法人税等は、同105.9%増の59,424百万円となった。

以上の結果から、当期純利益は同77.5%増の95,467百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の3.8%から2.4ポイント上昇し、6.2%となった。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の19円86銭から35円63銭となった。

## ⑧ セグメント情報

### イ 都市ガス

都市ガス売上高はガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度から90,911百万円(8.7%)増の1,137,077百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の66.8%から65.6%となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減等があったものの、LNG価格上昇及びガス販売量増加に伴い原材料費が増加したこと等により、営業費用は前連結会計年度比7.6%増の1,000,896百万円となった。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ20,642百万円(17.9%)増加し、136,181百万円となった。

### ロ 器具及びガス工事

器具及びガス工事売上高は、前連結会計年度から7,688百万円(4.5%)増加し、177,472百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の10.8%から10.3%となった。営業費用は前連結会計年度から8,001百万円(4.8%)増加し175,600百万円となり、セグメント利益は、同312百万円(14.3%)減少し1,872百万円となった。

### ハ その他エネルギー

エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等の売上で構成されるその他エネルギー売上高は、電力に係る売上の増加等により、前連結会計年度から63,995百万円(40.7%)増加し、221,292百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の10.0%から12.8%となった。営業費用は前連結会計年度から59,703百万円(39.7%)増加し210,125百万円となり、セグメント利益は、同4,292百万円(62.4%)増加し11,166百万円となった。

### ニ 不動産

不動産売上高は、前連結会計年度から13百万円(0.0%)増加し、32,797百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の2.1%から1.9%となった。営業費用は前連結会計年度から1,032百万円(4.0%)増加し27,083百万円となり、セグメント利益は、同1,019百万円(15.1%)減少し5,713百万円となった。

### ホ その他

建設、情報処理サービス、船舶及びクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、前連結会計年度から612百万円(0.4%)増加し、162,302百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の10.3%から9.4%となった。営業費用は前連結会計年度から2,798百万円(1.8%)減少し152,394百万円となり、セグメント利益は、同3,410百万円(52.5%)増加し9,907百万円となった。

## (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

### 事業推進上の外部リスク要因

#### ① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温は上期で23.0℃、下期で10.4℃(通期で16.7℃)だったが、次連結会計年度の平均気温は通期で16.7℃を想定している。

#### ② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が次連結会計年度の売上総利益に与える影響額は以下のとおりである。

為替：1円安／ドルの変動で約△1,500百万円

原油価格：1ドル高／バレルの変動で約△1,200百万円

次連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、当連結会計年度が85.74円／ドル、84.14ドル／バレルであったのに対し、85.00円／ドル、116.25ドル／バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	162,345	△172,305	△7,212
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	294,110	△177,290	△69,375

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から131,765百万円減少し162,345百万円となった。税金等調整前当期純利益の計上が155,494百万円と前連結会計年度に比べ71,975百万円増加したことに加え、未収入金の増減額が24,227百万円と前連結会計年度に比べ31,057百万円増加したものの、仕入債務の増減額が△52,523百万円と前連結会計年度に比べ82,005百万円減少したこと、退職給付引当金の増減額が△34,104百万円と前連結会計年度に比べ64,272百万円減少したこと、及び固定資産売却損益が△39,849百万円と前連結会計年度に比べ39,467百万円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△177,290百万円から△172,305百万円になった。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の合計額は、前連結会計年度に比べ5,340百万円増加し、150,815百万円となった。当連結会計年度の主な支出はガス導管建設に係るものである。投資有価証券の取得による支出は前連結会計年度に比べ8,275百万円増加し、21,737百万円となった。一方、長期貸付金の貸付による支出は前連結会計年度に比べ14,626百万円減少し、3,188百万円となった。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△69,375百万円から△7,212百万円となった。社債の発行による収入は前連結会計年度の30,000百万円から40,000百万円になった。また、社債の償還による支出が前連結会計年度に比べて40,200百万円減少し、20,000百万円となった。さらに、当連結会計年度末にはコマースナル・ペーパー残高があったことにより、コマースナル・ペーパーの純増減額が15,000百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から20,820百万円減少し、92,048百万円となった。

② 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から11,311百万円(0.6%)減少し、1,829,661百万円となった。総資産当期純利益率(ROA)は、前連結会計年度の3.0%から5.2%に上昇した。

③ 固定資産

有形固定資産は、既存設備の減価償却が進んだものの、(株)扇島パワーの新規連結に伴い発電設備が増加したこと等により前連結会計年度末から11,400百万円(1.0%)増加し、1,120,243百万円となった。製造設備は工場設備の増強があったものの既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から6,021百万円減少し180,446百万円となった。供給設備は導管網の増強があったものの既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から14,823百万円減少し461,109百万円となった。その他の設備は既存資産の減価償却が進行したものの(株)扇島パワーの新規連結に伴い発電設備が増加したこと等により、前連結会計年度末から22,745百万円増加し318,239百万円となった。建設仮勘定は導管網整備のための設備投資が増加したこと等により前連結会計年度末から6,813百万円増加し、97,850百万円となった。

無形固定資産は、ソフトウェア投資があったこと等により、前連結会計年度末から13,166百万円(47.1%)増加し、41,143百万円となった。

また、投資その他の資産は、長期貸付金残高の減少等に伴い前連結会計年度末から39,457百万円(14.7%)減少し、228,900百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から3,580百万円(0.8%)増加し、439,374百万円となった。その他流動資産は、未収入金残高の増加等により前連結会計年度末と比べ25,062百万円増加し98,096百万円となった。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ17,089百万円減少し、90,302百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から7,606百万円(1.2%)減少し、646,713百万円となった。退職給付引当金の残高は前連結会計年度末から34,033百万円減少し、96,870百万円となった。一方、社債は前連結会計年度末から10,001百万円増加し311,492百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から51,509百万円(14.3%)減少し308,853百万円となった。支払手形及び買掛金は前連結会計年度末から58,766百万円減少し76,180百万円となり、1年以内に期限到来の固定負債は前連結会計年度末に比べ4,691百万円減少し、48,765百万円となった。一方、その他流動負債は、コマーシャル・ペーパー残高の増加等により前連結会計年度末から7,547百万円増加し、133,203百万円となった。流動比率は、前連結会計年度末の120.9%から142.3%となった。

⑦ 有利子負債

設備投資等の実施に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ、28,250百万円(5.1%)増加し584,169百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の30.2%から31.9%に上昇した。

⑧ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47,803百万円(5.8%)増加し874,094百万円となった。これは、剰余金の配当25,549百万円、並びに為替換算調整勘定残高及びその他有価証券評価差額金残高の減少等によるその他の包括利益累計額の減少15,648百万円があったものの、当期純利益の計上(95,467百万円)等により株主資本が増加したこと等によるものである。自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から46.9%に上昇し、自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度末の6.8%から11.4%に上昇した。

(4) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

$n$ 年度総分配性向 = (( $n$ 年度の年間配当金総額) + ( $n+1$ 年度の自社株取得額)) ÷  $n$ 年度連結当期純利益

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、当連結会計年度は都市ガス事業を中心に全体で150,202百万円(3,084百万円セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

都市ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、107,315百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は735kmの期中増加により総延長が58,574kmとなった。

器具及びガス工事業においては1,120百万円、その他エネルギー事業においては22,089百万円、不動産事業においては2,940百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては19,819百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成23年3月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
扇島工場 (横浜市鶴見区)	都市ガス	製造設備	58,955 (312)	3,365	16,951	—	42,337	121,609	71
根岸工場 (横浜市磯子区)	都市ガス	製造設備	23,957 (510)	3,122	14,286	—	8,210	49,577	138
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	都市ガス	製造設備	3,695 (663)	1,290	7,645	—	4,801	17,431	164
神奈川導管ネット ワークセンター他 (横浜市西区他)	都市ガス	供給設備	26,064 (682)	7,184	8,496	377,326	78,028	497,101	2,364
IT本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	都市ガス	業務設備	2,607 (10)	4,732	70	—	5,172	12,582	—

##### (2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
東京ガス都市開発 ㈱・新宿パークタ ワー (東京都新宿区)	不動産	その他の 設備	504 (25)	81,183 (注)3	275	—	766	82,728	165
㈱扇島パワー・扇島 パワーステーション (横浜市鶴見区)	その他 エネルギー	その他の 設備	—	4,558	37,251	—	2,537	44,347	8
東京エルエヌジー タンカー㈱・LNG船 6隻他 (——)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	31,042	31,042	—
東京ガス都市開発 ㈱・東京ガスビルデ ィング (東京都港区)	不動産	その他の 設備	—	11,510 (注)4	102	—	164	11,777	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち72千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯㈱本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	単位	投資 予定 総額	平成22年度 までの既 支払額	平成23年度 の支払予定 額	平成24年度 以降の支払 予定額	着手年月	完工予定 年月	完成後の 増加能力 等
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	製造設備	百万円	—	—	25,106	—	—	—	工場設備他
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	本支管	百万円	—	—	53,981	—	—	—	平成23年度 975Km
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	供給管	百万円	—	—	8,847	—	—	—	平成23年度 62千本
東京瓦斯(株)	東京都 港区他	都市ガス	業務設備	百万円	—	—	26,166	—	—	—	技術開発・ 情報化関連 設備他
東京瓦斯(株)	—	その他 エネルギー	附帯事業 設備	百万円	—	—	808	—	—	—	地点熱供給 設備更新他
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	その他	百万円	—	—	7,400	—	—	—	ガスメータ ー・保安対 策設備他
東京エルエ ヌジータン カー(株)	—	その他	LNG運搬 船	百万円	30,414	29,188	1,226	—	平成18年 7月	平成23年 7月	—
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	オース トラリ ア国西 オース トラリ ア州	その他	ガス生産 井、海底 パイプ ラインほか	百万豪 ドル	296	283	12	—	平成20年 1月	平成23年 8月	—
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	オース トラリ ア国西 オース トラリ ア州	その他	ガス生産 井、海底 パイプ ライン、 LNG液化 設備ほか	百万豪 ドル	502	147	190	163	平成21年 12月	平成26年 以降	—
Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd	オース トラリ ア国ク イーン ズラン ド州	その他	ガス生産 井、液化 プラント ほか	百万豪 ドル	233	90	50	91	平成23年3 月	平成27年 以降	—

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,684,193,295	2,684,193,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,684,193,295	2,684,193,295	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	△68,600,000	2,741,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	△24,000,000	2,717,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	△13,810,000	2,703,761,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)4	△19,568,000	2,684,193,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(注)1 平成19年9月25日の取締役会決議に基づき、同年10月9日に実施した自己株式の消却による減少である。

2 平成20年7月29日の取締役会決議に基づき、同年7月30日に実施した自己株式の消却による減少である。

3 平成21年12月24日の取締役会決議に基づき、平成22年1月15日に実施した自己株式の消却による減少である。

4 平成22年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月7日に実施した自己株式の消却による減少である。

5 当事業年度末日後、平成23年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	209	46	926	586	40	110,993	112,803	—
所有株式数(単元)	129	1,032,609	37,434	207,665	848,818	248	542,906	2,669,809	14,384,295
所有株式数の割合(%)	0.00	38.68	1.40	7.78	31.79	0.01	20.34	100.00	—

(注) 1 自己株式5,899,491株は、「個人その他」に5,899単元及び「単元未満株式の状況」491株含めて記載している。また、自己株式5,899,491株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140,840	5.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116,365	4.34
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	49,874	1.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	46,822	1.74
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	44,571	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	35,868	1.34
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	29,451	1.10
計	—	782,756	29.16

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,899,000 (相互保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,663,749,000	2,663,749	—
単元未満株式	普通株式 14,384,295	—	—
発行済株式総数	2,684,193,295	—	—
総株主の議決権	—	2,663,749	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式491株及び相互保有株式1,260株の合計1,751株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	5,899,000	—	5,899,000	0.22
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	—	5,000	0.00
計	—	6,060,000	—	6,060,000	0.22

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同7号及び同13号に基づく会社法施行規則第27条5号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

#### ① 平成22年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月30日～平成23年3月31日)	6,000,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,531,000	2,199,897,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	469,000	103,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.82	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.82	0.00

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の0.22%である。

#### ② 平成23年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月2日～平成24年3月31日)	110,000,000	34,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,383,000	812,286,000
提出日現在の未行使割合(%)	97.83	97.61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日現在までに取得した株式数は含まれていない。なお、取得を決議した株式数は、発行済株式総数の4.1%である。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,935,958	6,114,222,253
当期間における取得自己株式	24,635	8,919,779

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買取請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	19,568,000	7,919,952,320	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)	62,360	25,032,384	5,597	2,159,781
保有自己株式数	5,899,491	—	8,301,529	—

(注) 当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数及び消却の処分を行った株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」におけるキャッシュ・フロー配分の方針を以下のとおり定め、株主分配目標を明確化している。

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長のベースとなるLNGバリューチェーンの強化等に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分する。

具体的には、配当に加え、自社株取得も株主還元策の一つと位置づけ、本中期経営計画期間中における「総分配性向」(\*)の目標を、6割に設定している。

$$(*) \text{ n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、1株当たり9円の配当(うち中間配当4.5円)を実施することを決定した。この結果、当連結会計年度の配当性向は25.3%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	12,055	4.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	12,052	4.5

併せて、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成24年3月31日までに110百万株・34,000百万円を上限として自己の株式を取得することを決議している。この結果、平成22年度における総分配性向は60.9%となる予定である。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	701	674	502	418	420
最低(円)	485	376	334	330	303

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	380	383	371	365	373	384
最低(円)	349	363	360	355	355	303

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	鳥原 光憲	昭和18年3月12日生	昭和42年4月 入社 平成8年6月 原料部長 " 10年6月 取締役 原料部長 " 12年6月 常務取締役 " 14年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 15年6月 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長 " 16年4月 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長 " 18年4月 代表取締役社長 社長執行役員 " 22年4月 取締役会長 (現)	(注) 3	普通株式 218
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 文書部長 " 11年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 16年4月 常務執行役員 企画本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 18年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長 " 19年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 21年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 " 22年4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	普通株式 149
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長	村木 茂	昭和24年8月29日生	昭和47年7月 入社 平成12年6月 原料部長 " 14年6月 執行役員 企画本部原料部長 " 16年4月 常務執行役員 R&D本部長 " 18年4月 常務執行役員 技術開発本部長 " 19年4月 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 19年6月 取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 22年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 (現)	(注) 3	普通株式 125
代表取締役 副社長 執行役員	人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部担当	蟹沢 俊行	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 入社 平成11年6月 事業開発本部事業企画部 " 13年6月 関連事業本部関連事業企画部 " 15年6月 執行役員 お客さまサービス本部サービス企画部長 " 16年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 18年4月 常務執行役員 ホームサービス本部長 " 19年4月 常務執行役員 リビングエネルギー本部長 " 19年6月 取締役 常務執行役員 リビングエネルギー本部長 " 21年4月 取締役 常務執行役員 リビング法人営業本部長 " 22年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 " 23年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部担当 (現)	(注) 3	普通株式 79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	エネルギー 生産本部長、環境部 担当	大谷 勉	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 入社 平成14年6月 企画本部国際部長 " 16年4月 執行役員 エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 " 18年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 21年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 22年4月 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当(現)	(注) 3	普通株式 71
取締役 常務 執行役員	総合企画 部、プロジェクト推進 統括部、広報部、関連 事業部担当	広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部 " 16年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 18年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 19年4月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当 " 20年4月 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト部担当 " 21年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 21年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当 " 22年1月 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当(現)	(注) 3	普通株式 54
取締役 常務 執行役員	導管ネットワ ーク本部長	板沢 幹雄	昭和25年2月28日生	昭和49年4月 入社 平成12年6月 事業開発本部事業企画部 " 13年6月 関連事業本部関連事業企画部 " 15年6月 導管・保安本部西部導管事業部長 " 16年4月 執行役員 導管ネットワーク本部導管部長 " 19年4月 常務執行役員 導管ネットワーク本部長 " 22年6月 取締役 常務執行役員 導管ネットワーク本部長(現)	(注) 3	普通株式 63
取締役 常務 執行役員	IT本部長、 財務部、経理 部担当	吉野 和雄	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 入社 平成14年6月 企画本部財務部長 " 17年4月 執行役員 企画本部財務部長 " 19年4月 執行役員 財務部長 " 20年4月 執行役員 IR部長 " 21年4月 常務執行役員 IR部、財務部、経理部 担当 " 23年4月 常務執行役員 IT本部長、財務部、経 理部担当 " 23年6月 取締役 常務執行役員 IT本部長、財 務部、経理部担当(現)	(注) 3	普通株式 98
取締役	—	本田 勝彦	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成4年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 " 6年6月 同常務取締役 " 8年6月 同専務取締役 " 10年6月 同代表取締役副社長 " 12年6月 同代表取締役社長 " 18年6月 同取締役相談役 " 19年6月 当社取締役(現) " 21年6月 日本たばこ産業株式会社 相談役(現)	(注) 3	普通株式 5
取締役	—	佐藤 行雄	昭和14年10月6日生	昭和36年4月 外務省入省 平成2年1月 同情報調査局長 " 4年1月 同北米局長 " 6年5月 同駐オランダ特命全権大使 " 8年1月 同駐オーストラリア特命全権大使 " 10年9月 国際連合日本政府常駐代表(特命全権 大使) " 14年8月 同退任 " 14年9月 外務省退職 " 15年2月 財団法人日本国際問題研究所理事長 " 15年6月 当社取締役 " 16年12月 同辞任 " 16年12月 国家公安委員会委員 " 21年2月 財団法人日本国際問題研究所副会長(現) " 21年12月 国家公安委員会委員退任 " 22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	普通株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社) 入社 平成4年1月 欧州三菱化成社取締役社長 " 8年6月 三菱化学株式会社取締役 " 11年6月 同常務執行役員 " 11年10月 三菱東京製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社) 常務取締役 " 12年4月 同代表取締役社長 " 13年10月 三菱ウェルファーマ株式会社(現田辺三菱製薬株式会社) 代表取締役副社長 " 14年4月 三菱化学株式会社副社長執行役員 " 14年6月 同代表取締役社長 " 16年6月 同代表取締役社長 三菱ウェルファーマ株式会社代表取締役会長 " 17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長 " 19年4月 三菱化学株式会社代表取締役社長 株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役会長 " 21年4月 三菱化学株式会社取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長(現) " 23年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	森 邦弘	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 入社 平成11年6月 営業総括部担当取締役付 " 13年6月 総合企画部担当取締役付 " 14年6月 生産本部扇島工場長 " 16年4月 執行役員 エネルギー生産本部エネルギー生産部長 " 18年6月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 19年4月 常務執行役員 総務部担当役員付 " 21年6月 常勤監査役(現)	(注) 5	普通株式 84
常勤監査役	—	福本 学	昭和27年1月24日生	昭和50年4月 入社 平成16年4月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部長 " 18年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部長 " 19年4月 執行役員 総務部長 " 20年4月 執行役員 広域圏営業本部広域圏企画部長 " 21年4月 常務執行役員 資材部、管財部、監査部担当 " 21年6月 常務執行役員 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、監査部担当 " 23年3月 常務執行役員退任 " 23年6月 常勤監査役(現)	(注) 7	普通株式 38
監査役	—	森 昭治	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年5月 同東京国税局長 " 13年1月 金融庁長官 " 14年8月 同顧問 " 15年6月 同辞職 " 15年6月 住宅金融公庫 副総裁 " 17年8月 同辞職 " 17年9月 株式会社国際経済研究所副理事長 " 18年6月 当社監査役(現) " 22年6月 信金中央金庫理事相談役(現) " 23年3月 株式会社国際経済研究所副理事長退任	(注) 6	—
監査役	—	増田 幸央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年6月 同取締役 " 11年4月 同常務取締役 " 13年6月 同代表取締役常務執行役員 " 14年4月 同代表取締役副社長執行役員 " 18年6月 同常任顧問 " 20年6月 同顧問(現) " " 当社監査役(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	大澤 正之	昭和18年3月26日生	昭和41年4月 平成9年4月 " 10年5月 " 12年4月 " 15年4月 " 18年9月 " 18年10月 " 21年3月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年3月	横浜市入庁 同市民局長 同福祉局長 同財政局長 同収入役 同退職 横浜市商工会議所専務理事 同退職 財団法人横浜市シルバー人材センター 理事長 当社監査役(現) 財団法人横浜市シルバー人材センター 理事長辞任	(注) 5	—
計							988

- (注) 1 監査役のうち森 昭治、増田幸央及び大澤正之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 取締役のうち本田勝彦、佐藤行雄及び富澤龍一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
3 平成23年6月29日開催の第211回定時株主総会終結のときから1年間  
4 平成20年6月27日開催の第208回定時株主総会終結のときから4年間  
5 平成21年6月26日開催の第209回定時株主総会終結のときから4年間  
6 平成22年6月29日開催の第210回定時株主総会終結のときから4年間  
7 平成23年6月29日開催の第211回定時株主総会終結のときから4年間  
8 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- |         |        |                              |
|---------|--------|------------------------------|
| 副社長執行役員 | 林 洋和   | 広域圏営業本部長                     |
| 常務執行役員  | 星野 則和  | 総務部担当役員付                     |
| 常務執行役員  | 渡辺 尚生  | 技術開発本部長                      |
| 常務執行役員  | 幡場 松彦  | リビングエネルギー本部長                 |
| 常務執行役員  | 青沼 光一  | リビング法人営業本部長                  |
| 常務執行役員  | 救仁郷 豊  | 資源事業本部長                      |
| 常務執行役員  | 三神 正博  | 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、総務部担当   |
| 執行役員    | 久保田 宏明 | IT本部 IT活用推進部長                |
| 執行役員    | 高橋 秀文  | リビングエネルギー本部神奈川支社長            |
| 執行役員    | 尾花 秀章  | 広報部長                         |
| 執行役員    | 小林 裕明  | リビングエネルギー本部燃料電池事業推進部長        |
| 執行役員    | 田邊 義博  | エネルギーソリューション本部副本部長兼エネルギー企画部長 |
| 執行役員    | 村関 不三夫 | リビングエネルギー本部リビング企画部長          |
| 執行役員    | 内田 高史  | 総合企画部長                       |
| 執行役員    | 荒井 英昭  | 導管ネットワーク本部導管部長               |
| 執行役員    | 安岡 省   | リビング法人営業本部営業第一事業部長           |
| 執行役員    | 高松 勝   | リビングエネルギー本部ライフバル推進部長         |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化及び経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していく。

#### I 企業統治の体制

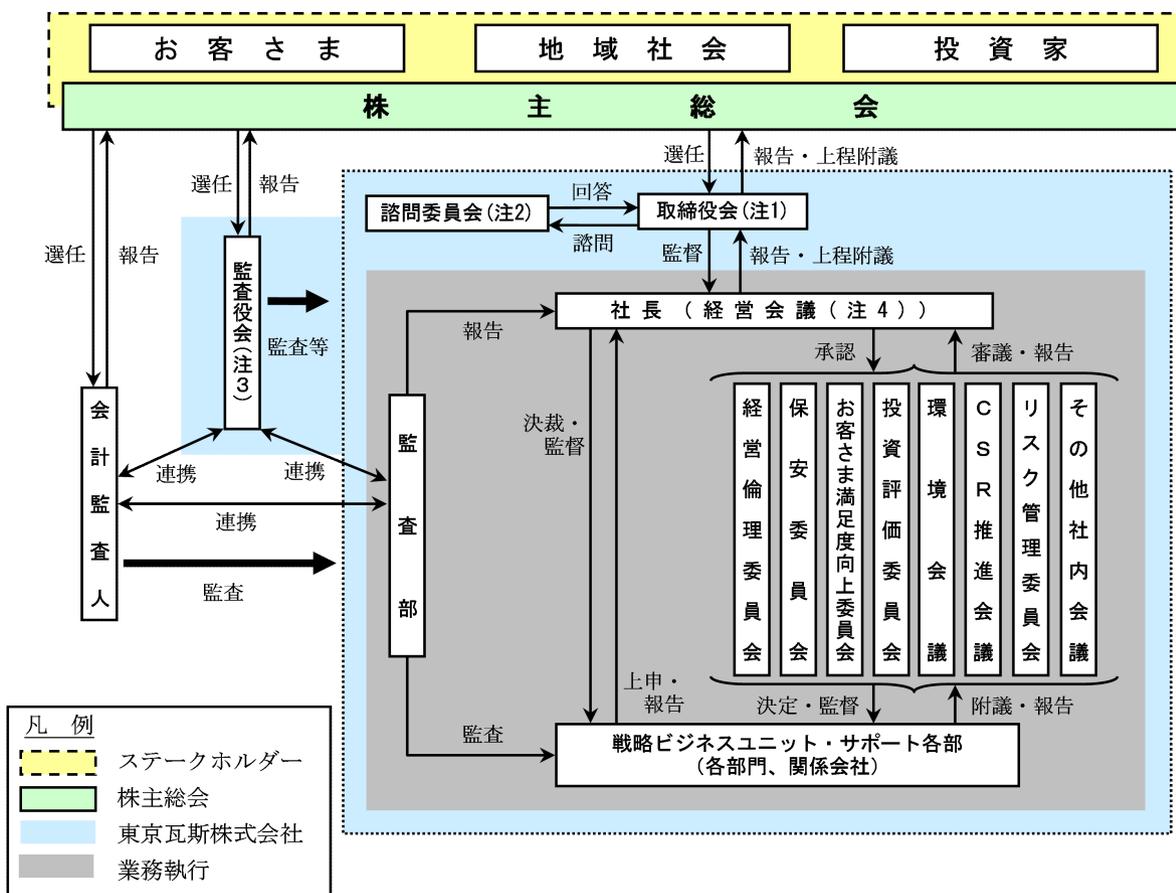
##### (i) 企業統治体制の概要及び採用理由

当社は、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘している。(本報告書提出日現在、社外取締役3名を含む11名で取締役会を構成している。)更に、社外取締役・社外監査役の代表3名、及び社内取締役2名で構成される諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行うとともに後記の「役員報酬に関わる基本方針」に従い役員報酬について審議し、取締役会に答申している。社外監査役については従前より2名招聘していたが、平成18年に1名増員し、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

また、取締役会に付議される事項をはじめ、経営に係わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議・決定すること等により、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現している。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させている。(経営責任及び執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としている。)なお、透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、平成14年度に社長が委員長を務める「経営倫理委員会」を設置する等、コンプライアンス、リスク管理、CS及び保安等の経営上の重要課題に関する社内会議を適宜設置し、グループ内における情報の共有化と全社的な方向性の審議・調整・決定を行っている。

このように当社は、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化すること等を通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築している。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



- (注) 1 取締役会 : 取締役11名(社外3名・社内8名)  
 2 諮問委員会 : 社外取締役・社外監査役の代表(3名)、取締役会長(1名)及び代表取締役社長(1名)  
 3 監査役会 : 監査役5名(社外3名・社内2名)  
 4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員3名・常務執行役員9名(代表取締役3名が社長及び副社長執行役員を兼務)

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社グループにおけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任すると共に、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役8名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「当社グループの業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止および適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止するとともに、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ヌ 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規則」、「ミッションステートメント規則」、「職責権限規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、「グループ中期経営計画」の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社グループのリスク管理を推進するために「リスク管理規則」を定め、リスク管理委員会及びリスク管理部門を設置すると共に、当社グループの業務執行に係る重要リスクとして「経営が管理すべき重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障、インフルエンザ等、非常事態が発生又は発生が予想される場合には、「非常事態対策本部規則」等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。更に、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、及びインフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)を策定している。
- ニ 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「重要リスクが顕在化した場合等の報告規則」を定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止すると共に、当社グループ全体のリスク管理水準の向上を図っている。

⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。更に、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社グループ全体の相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置している。
- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実に努

ている。

- ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。
  - ニ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社グループにおける会計、業務、コンプライアンス、情報システム、個人情報保護並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を社長、経営会議及び監査役に報告している。
- ⑥ 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
- イ 関係会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、関係会社取締役及び関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
  - ロ 「関係会社管理規則」を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制としている。また、関係会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
  - ハ 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、関係会社取締役及び関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
  - ニ 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議及び監査役に報告することとしている。
  - ホ 関係会社社長連絡会、関係会社監査役連絡会、関係会社総務部長会議等の連絡会議を定期的開催し、グループ内における情報の共有化を図っている。
  - ヘ 監査役が、関係会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社グループ全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
  - ト 監査部が、監査役及び関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施し、監査結果を社長、経営会議、取締役会、監査役、当該関係会社の取締役及び監査役に報告している。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
  - ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
- イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
  - ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
  - ハ 監査役が、会計監査人、関係会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

① 統合リスク管理(ERM)

当社は、平成15年度にグループの統合リスク管理(ERM=Enterprise Risk Management)システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化した。また、平成20年度にERMシステムの整備・運用状況を把握・評価し、グループ全体のERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置した。同委員会は、定期的なリスクの見直しをはじめとするERMシステムの整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告し、承認を受けている。さらに、平成23年度より、リスク管理機能を総合企画部に移管し、経営管理と一体となったERMを実施する体制を整備した。

このような体制の下で、当社各部門及び連結子会社に「リスク管理推進者」を約120名配置し、グループ全体でERMを推進しており、毎年、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCA(計画-実行-点検-改善)サイクルが確実に回る体制となっている。

② 危機管理体制

当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震等の重大な自然災害やパイプラインや工場に重大な事故が発生する製造・供給支障はもちろんのこと、インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故及びインフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいる。

## II 内部監査及び監査役監査の状況

### (i) 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

#### ① 監査役監査について

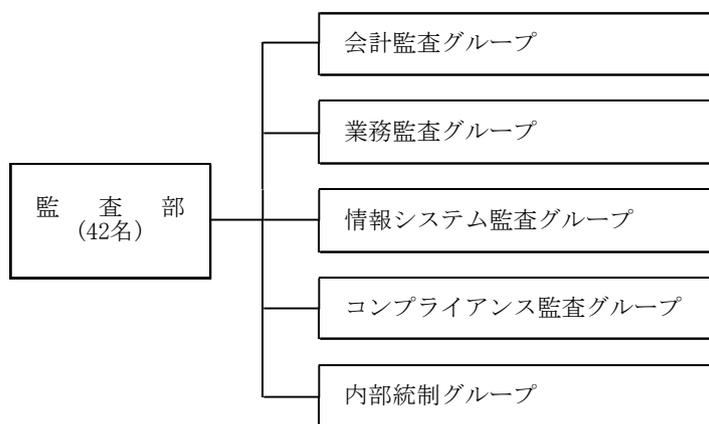
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに子会社において業務の状況等の調査を行い、また、経営トップと定期的あるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の確立に向け、取締役の職務執行を厳正に監査している。

また、財務報告に関わる内部統制については、取締役会等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

なお、社外監査役の森 昭治は、金融行政に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役の大澤正之は、地方自治体で長年に亘り財政に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

#### ② 内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施できる体制を整えている。



内部監査の対象は、当社及び連結子会社である。また、監査はビジネスユニット単位に実施しており、約3年で当社グループ全体を一巡する監査となっている。

実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、同一ビジネスユニット内の当社部門及び連結子会社を同時期に、また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、コンプライアンス、情報システム及び個人情報保護の各種監査を、各部門の協力を得ながら適宜組み合わせて実施している。

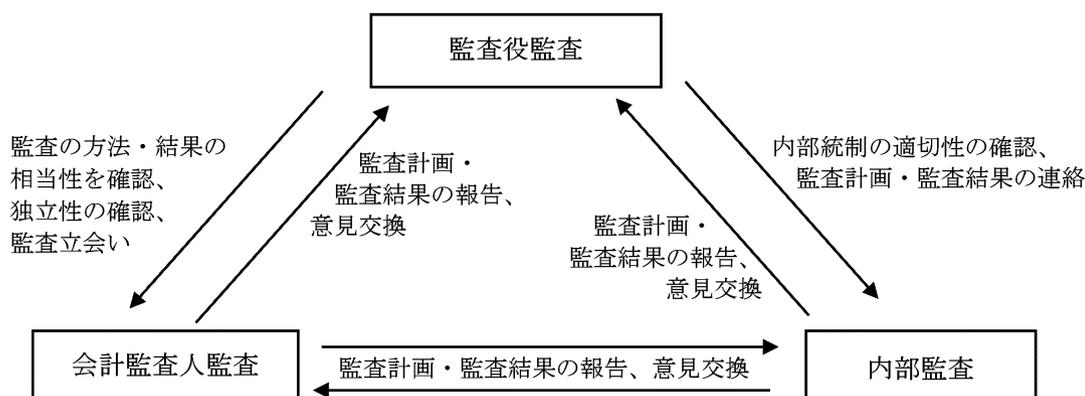
内部監査の結果は、社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告するとともに、当該ビジネスユニットの部門長、当該連結子会社社長及び当該連結子会社監査役にも報告している。また、監査結果については1～2ヶ月後に当該部門長及び当該連結子会社社長より回答を受領し、約半年～1年後に、回答内容の実施状況についてフォローアップを行い、その結果について経営会議等に報告している。

更に会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所間の推進者を交差して行う会計業務の自主診断を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の監査法人等に依頼し監査レビューを受けている。

### (ii) 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換及び監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



### Ⅲ 社外取締役及び社外監査役

前述、「Ⅰ 企業統治の体制」「(i)企業統治体制の概要及び採用理由」に記載のとおり、当社は、客観性・透明性の高いガバナンス体制の採用・構築において、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役3名、社外監査役3名を招聘している。

当社と社外取締役及び社外監査役と当社との間には、ガス供給に関する取引があるが、いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。また、社外取締役は前記「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。

当社は社外取締役及び社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観性・中立性を発揮できる立場にあるかを総合的に検証し、その独立性の有無を判断している。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に資本・取引・縁戚といった利害関係を実質的に有さず、上記判断基準に基づき十分な独立性があることを諮問委員会において確認し、その答申結果を以て取締役会決議により独立役員に指定し、上場証券取引所に届出をしている。

各社外取締役は、各々の経験・知見に基づき業務執行の審議・決定の妥当性・適確性の確保に尽力しており、独立した立場から取締役の職務執行を監督し取締役会において議決権を行使することを通じて、当社の業務執行及び取締役会の審議・決定の合理性・客観性の向上に寄与している。

各社外監査役は、独立した立場から監査・監督を行い、取締役会での発言等を通じて当社の業務執行及び取締役会の審議における合理性・客観性の向上に寄与するとともに、監査役会での発言及び議決権の行使を通じて監査役監査における合理性・客観性の確保・向上に貢献している。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査役監査のさらなる実効性向上に繋げている。

社外取締役及び社外監査役は、諮問委員会の構成メンバーとして取締役会からの諮問を受けて、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の確保にも貢献している。

なお、社外取締役については秘書部が、社外監査役については会社の業務執行から独立した監査役室が、各々の職務執行を補助する体制としており、取締役会議題について事前に資料配布を行うとともに、必要に応じて適宜事前説明・情報提供を実施している。また、年間7回程度、社外取締役・社外監査役に対して当社の業務内容やトピックスを説明する機会を設けている。

### Ⅳ 役員報酬等

#### (i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	463	411	—	52	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	74	74	—	—	—	2
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	64	58	—	6	—	7

- (注) 1 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第210回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外役員1名)の分が含まれている。  
 2 取締役(社外取締役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し月額90百万円以内と承認可決されている。  
 3 監査役(社外監査役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されている。

#### (ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、平成17年4月にコーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を以下のとおり定めている。なお、これに伴い、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止して基本報酬(月例報酬)に一本化した。

##### ① 役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

##### ② 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。

##### ③ 業績連動型報酬体系

業績連動型報酬体系により、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する。

##### ④ 株式購入ガイドライン

株式購入ガイドラインの設定により、経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努める。

##### ⑤ 客観性・透明性の確保

社外取締役・社外監査役と当社取締役から成る報酬制度等に関する「諮問委員会」を設置し、役員報酬の客観性・透明性を確保する。

V 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
192銘柄 62,682百万円

(ii) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

①前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	4,756,442	11,653	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,747,000	7,716	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	1,651,524	6,217	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	4,021	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	444,049	2,180	取引関係の維持・強化
静岡瓦斯(株)	4,000,000	2,140	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	1,428	取引関係の維持・強化
商船三井(株)	1,703,362	1,142	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,051	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,041	取引関係の維持・強化

②当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	4,756,442	10,982	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,110,000	7,338	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	5,487	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	35,900	4,505	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	4,327	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	2,861	取引関係の維持・強化
静岡瓦斯(株)	4,000,000	2,072	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	1,336	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,098	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	958	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	1,325	836	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	815	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	588,800	814	取引関係の維持・強化
日本鑄鉄管(株)	3,333,332	706	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	4,157,832	694	取引関係の維持・強化
AOCホールディングス(株)	1,140,000	636	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	609	取引関係の維持・強化
日本空港ビルディング(株)	580,800	609	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	523	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	166,500	520	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	517	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	197,600	493	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	623,000	488	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	467	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	330	取引関係の維持・強化
石油資源開発(株)	69,736	290	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	284	取引関係の維持・強化
(株)ヤマタネ	2,000,000	244	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	242	取引関係の維持・強化
広島ガス(株)	800,000	213	取引関係の維持・強化

- (iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はない。

#### VI 会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりであり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

氏名	所属する監査法人
佐々 誠一	有限責任 あずさ監査法人
柿沼 幸二	同上
三浦 勝	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他18名である。

上記補助者については、内部統制監査(関係会社監査)における補助者も含んでいる。

#### VII 取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

① 取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

② 取締役選任の決議要件等

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

#### VIII 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

① 自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

② 取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

③ 監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

④ 中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

#### IX 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	129	5	124	39
連結子会社	196	2	149	2
計	326	7	273	41

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.及びTOKYO GAS GORGON PTY LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を9百万円の報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.及びTOKYO GAS GORGON PTY LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を17百万円及び非監査業務に基づく報酬を32百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成及びガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、入札案件に関する財務面からの詳細調査(デューデリジェンス)、I F R Sに関するアドバイザリー業務、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成及びガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行等がある。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

第210期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第211期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第210期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第211期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は企業会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	186,467	180,446
供給設備	※1 475,932	461,109
業務設備	※1 59,169	62,149
その他の設備	※1 295,494	※1 318,239
休止設備	742	447
建設仮勘定	91,037	97,850
有形固定資産合計	※2 1,108,843	※2 1,120,243
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,460	1,198
その他無形固定資産	26,517	39,944
無形固定資産合計	27,977	41,143
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※3 139,052	※1, ※3 137,456
長期貸付金	※1 40,996	※1 21,340
繰延税金資産	53,087	39,085
その他投資	36,350	31,928
貸倒引当金	△1,130	△909
投資その他の資産合計	268,357	228,900
固定資産合計	1,405,178	1,390,286
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 107,391	※1 90,302
受取手形及び売掛金	156,398	160,128
リース債権及びリース投資資産	25,888	26,789
商品及び製品	3,291	3,591
仕掛品	16,388	8,937
原材料及び貯蔵品	37,412	36,451
繰延税金資産	16,606	15,624
その他流動資産	※1 73,034	※1 98,096
貸倒引当金	△619	△546
流動資産合計	435,794	439,374
資産合計	1,840,972	1,829,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	301,491	311,492
長期借入金	※1 186,681	※1 188,239
繰延税金負債	4,448	17,330
退職給付引当金	130,903	96,870
ガスホルダー修繕引当金	3,597	3,565
保安対策引当金	184	—
資産除去債務	—	3,679
その他固定負債	27,012	25,535
固定負債合計	654,319	646,713
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 53,456	※1 48,765
支払手形及び買掛金	134,946	76,180
短期借入金	11,348	17,825
未払法人税等	34,945	32,795
繰延税金負債	8	6
資産除去債務	—	77
その他流動負債	※1 125,656	※1 133,203
流動負債合計	360,362	308,853
負債合計	1,014,681	955,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	657,387	718,439
自己株式	△1,986	△2,355
株主資本合計	799,310	859,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,175	14,788
繰延ヘッジ損益	1,690	1,145
為替換算調整勘定	△7,290	△17,008
その他の包括利益累計額合計	14,575	△1,073
少数株主持分	12,404	15,174
純資産合計	826,291	874,094
負債純資産合計	1,840,972	1,829,661

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,415,718	1,535,242
売上原価	*1 854,231	*1 974,781
売上総利益	561,487	560,460
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	*1, *2 403,671	*1, *2 374,919
一般管理費	*1, *2 72,586	*1, *2 63,090
供給販売費及び一般管理費合計	476,257	438,009
営業利益	85,229	122,451
営業外収益		
受取利息	1,112	1,215
受取配当金	1,091	1,541
持分法による投資利益	3,796	3,605
為替差益	6,175	2,421
雑収入	8,450	8,111
営業外収益合計	20,626	16,895
営業外費用		
支払利息	10,303	9,689
他受工事精算差額	3,186	2,361
環境整備費	3,097	—
雑支出	5,747	5,747
営業外費用合計	22,336	17,798
経常利益	83,519	121,548
特別利益		
固定資産売却益	—	*3 39,927
投資有価証券売却益	—	*4 726
特別利益合計	—	40,653
特別損失		
減損損失	—	*5 834
災害による損失	—	*6 3,268
投資有価証券評価損	—	*7 2,100
製品補償特別対策費	—	*8 503
特別損失合計	—	6,707
税金等調整前当期純利益	83,519	155,494
法人税、住民税及び事業税	43,419	27,522
法人税等調整額	△14,552	31,901
法人税等合計	28,866	59,424
少数株主損益調整前当期純利益	—	96,070
少数株主利益	871	603
当期純利益	53,781	95,467

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	96,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,375
繰延ヘッジ損益	—	△604
為替換算調整勘定	—	△7,095
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,554
その他の包括利益合計	—	※1 △15,630
包括利益	—	※2 80,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	79,818
少数株主に係る包括利益	—	622

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		141,844		141,844
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		141,844		141,844
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		2,065		2,065
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,065		2,065
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		631,045		657,387
当期変動額				
剰余金の配当		△21,701		△25,549
当期純利益		53,781		95,467
自己株式の処分		△21		△1
自己株式の消却		△5,418		△7,919
連結範囲の変動		△298		△943
当期変動額合計		26,342		61,052
当期末残高		657,387		718,439
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△2,361		△1,986
当期変動額				
自己株式の取得		△5,149		△8,314
自己株式の処分		105		25
自己株式の消却		5,418		7,919
当期変動額合計		374		△369
当期末残高		△1,986		△2,355
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		772,594		799,310
当期変動額				
剰余金の配当		△21,701		△25,549
当期純利益		53,781		95,467
自己株式の取得		△5,149		△8,314
自己株式の処分		84		23
連結範囲の変動		△298		△943
当期変動額合計		26,716		60,683
当期末残高		799,310		859,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,466	20,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,709	△5,386
当期変動額合計	8,709	△5,386
当期末残高	20,175	14,788
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	920	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	△544
当期変動額合計	769	△544
当期末残高	1,690	1,145
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,615	△7,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,324	△9,717
当期変動額合計	5,324	△9,717
当期末残高	△7,290	△17,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△228	14,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,803	△15,649
当期変動額合計	14,803	△15,649
当期末残高	14,575	△1,073
少数株主持分		
前期末残高	12,250	12,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	2,769
当期変動額合計	154	2,769
当期末残高	12,404	15,174
純資産合計		
前期末残高	784,616	826,291
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	53,781	95,467
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23
連結範囲の変動	△298	△943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,957	△12,879
当期変動額合計	41,674	47,803
当期末残高	826,291	874,094

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,519	155,494
減価償却費	142,110	145,389
減損損失	—	834
のれん償却額	573	—
長期前払費用償却額	4,007	3,946
有形固定資産除却損	3,239	3,248
固定資産売却損益 (△は益)	—	△39,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△725
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,168	△34,104
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	—
受取利息及び受取配当金	△2,204	△2,757
支払利息	10,303	9,689
持分法による投資損益 (△は益)	△3,796	△3,605
売上債権の増減額 (△は増加)	15,419	△7,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,740	8,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,482	△52,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,106	△5,260
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,830	24,227
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△871
その他	9,807	△9,071
小計	339,380	197,248
利息及び配当金の受取額	6,249	6,900
利息の支払額	△10,755	△9,840
法人税等の支払額	△40,763	△31,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,110	162,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,181	△5,847
定期預金の払戻による収入	6,625	7,115
投資有価証券の取得による支出	△13,462	△21,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	2,331
有形固定資産の取得による支出	△136,511	△137,624
無形固定資産の取得による支出	△8,964	△13,191
事業譲渡による収入	1,680	—
長期前払費用の取得による支出	△1,599	△2,814
固定資産の売却による収入	735	653
長期貸付けによる支出	△17,814	△3,188
長期貸付金の回収による収入	1,712	1,719
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,168	—
その他	△3,471	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,290	△172,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,931	8,915
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
リース債務の返済による支出	△640	△659
長期借入れによる収入	13,066	17,339
長期借入金の返済による支出	△29,279	△33,541
社債の発行による収入	30,000	40,000
社債の償還による支出	△60,200	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	758	—
少数株主への払戻による支出	△907	—
自己株式の売却による収入	84	23
自己株式の取得による支出	△5,149	△8,314
配当金の支払額	△21,695	△25,524
少数株主への配当金の支払額	△345	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,375	△7,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	△3,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,509	△20,889
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,868	※1 92,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項  連結子会社 61社  主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。  新規に設立等をしたため、当連結会計年度から以下の6社を新たに連結の範囲に加えている。  東京ガスライフバル千葉㈱  Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd  東京ガスパイプライン㈱  東京ガスライフバル南世田谷㈱  東京ガスライフバル東大田㈱  TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO.,LTD.  なお、東京ガステクノサービス㈱及び東京ガスプラントテック㈱は、それぞれ、連結子会社である東京ガスビルサービス㈱（合併後、東京ガスファシリティサービス㈱に商号変更）及び連結子会社である東京ガス・エンジニアリング㈱に吸収合併され消滅したことにより、連結子会社から除外している。  主要な非連結子会社は㈱扇島パワーである。  非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項  持分法適用の関連会社 4社  主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。  持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。  持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。  TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、GAS MALAYSIA SDN. BHD. 及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項  連結子会社 63社  主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。  新規に設立等をしたため、当連結会計年度から以下の4社を新たに連結の範囲に加えている。  ㈱扇島パワー  Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd  東京ガスライフバル相模原㈱  東京ガスライフバル南多摩㈱  なお、ティージー・エンタープライズ㈱については、当社に吸収合併され消滅したことにより、㈱キャプティ・カスタマーサービスについては、清算したことにより、それぞれ連結子会社から除外している。  主要な非連結子会社は㈱ティージー・eプロテックである。  非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項  持分法適用の関連会社 5社  主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。  重要性を考慮し、当連結会計年度から以下の1社に新たに持分法を適用している。  MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.  持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。  持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。  MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.、GAS MALAYSIA SDN. BHD.、TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																									
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>TOKYO GAS-MITSUI&amp;CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> </tbody> </table> <p>*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日	*	TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*	Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	12月31日	*	TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>TOKYO GAS-MITSUI&amp;CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> <tr><td>TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.</td><td style="text-align: center;">12月31日</td><td style="text-align: center;">*</td></tr> </tbody> </table> <p>*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日	*	TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*	Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd	12月31日	*	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*	Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	12月31日	*	TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*
会社名	決算日	*																																																								
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																																								
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	12月31日	*																																																								
TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*																																																								
会社名	決算日	*																																																								
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																																								
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas QCLNG Pty Ltd	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*																																																								
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	12月31日	*																																																								
TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.	12月31日	*																																																								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…設備保守代金</p> <p>b ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生原因に応じて20年以内(主として10年)での均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 発生原因に応じて20年以内(主として10年)での均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(半成工事の計上科目の変更)</p> <p>当社及び連結子会社において計上した半成工事については、従来、ガス事業会計規則に準拠して、その他流動資産に計上していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用することを契機に、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、仕掛品に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事の金額は15,984百万円である。</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△8,344百万円(翌連結会計年度の退職給付費用の減)である。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(持分法に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー(株)が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。</p> <p>この変更は、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況の下、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、長期安定的な収益構造に対応した減価償却の方法である定額法に改めるものである。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,954百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも同額増加している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 為替差益は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、為替差益(1,380百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 環境整備費は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、環境整備費(991百万円)を雑支出に含めて計上している。</p> <p>3 _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 投資有価証券評価損益(147百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>5 _____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 環境整備費(3百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 のれん償却額(466百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>2 固定資産売却損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、固定資産売却損益(△382百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>3 投資有価証券売却損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、投資有価証券売却損益(△52百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>4 投資有価証券評価損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、投資有価証券評価損益(147百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>5 保安対策引当金の増減額(△184百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 未払消費税等の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、未払消費税等の増減額(233百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>7 リース債権及びリース投資資産の増減額(△294百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>8 事業譲渡による収入は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は事業譲渡による収入(382百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>9 _____</p>	<p>6 _____</p> <p>7 リース債権及びリース投資資産の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は、リース債権及びリース投資資産の増減額(△294百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>8 事業譲渡による収入(12百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>9 短期貸付金の純増減額(21百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。</p> <p>(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(包括利益関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,071</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金35百万円がある。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,127</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,535百万円、業務設備13百万円、その他の設備9,219百万円並びに現金及び預金1,760百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金6,871百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,077百万円)がある。</p>	供給設備	6,535百万円	業務設備	13	その他の設備	10,370	投資有価証券	350	長期貸付金	35	現金及び預金	1,760	その他流動資産	5	計	19,071	長期借入金	8,071百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,377	その他流動負債	56	計	8,127	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">8,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,835</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社又は連結子会社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券13,173百万円及び長期貸付金2,824百万円がある。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,670</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、その他の設備7,206百万円並びに現金及び預金1,487百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金5,716百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債979百万円)がある。</p>	その他の設備	8,319百万円	投資有価証券	13,198	長期貸付金	2,824	現金及び預金	1,487	その他流動資産	5	計	25,835	長期借入金	6,616百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,279	その他流動負債	54	計	6,670
供給設備	6,535百万円																																												
業務設備	13																																												
その他の設備	10,370																																												
投資有価証券	350																																												
長期貸付金	35																																												
現金及び預金	1,760																																												
その他流動資産	5																																												
計	19,071																																												
長期借入金	8,071百万円																																												
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,377																																												
その他流動負債	56																																												
計	8,127																																												
その他の設備	8,319百万円																																												
投資有価証券	13,198																																												
長期貸付金	2,824																																												
現金及び預金	1,487																																												
その他流動資産	5																																												
計	25,835																																												
長期借入金	6,616百万円																																												
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,279																																												
その他流動負債	54																																												
計	6,670																																												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,028,281百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,141,760百万円</p>																																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,267百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	44,267百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,478百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,478百万円																																								
投資有価証券(株式)	44,267百万円																																												
投資有価証券(株式)	45,478百万円																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,327</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,300百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572	六本木エネルギーサービス(株)	759	川崎天然ガス発電(株)	695	計	5,327	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">10,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,148</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,700</td> </tr> </table>	MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,036百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,741	六本木エネルギーサービス(株)	684	川崎天然ガス発電(株)	684	計	13,148	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700												
(株)扇島パワー	1,300百万円																																												
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572																																												
六本木エネルギーサービス(株)	759																																												
川崎天然ガス発電(株)	695																																												
計	5,327																																												
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																												
第15回無担保普通社債	9,200																																												
計	38,700																																												
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,036百万円																																												
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,741																																												
六本木エネルギーサービス(株)	684																																												
川崎天然ガス発電(株)	684																																												
計	13,148																																												
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																												
第15回無担保普通社債	9,200																																												
計	38,700																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は9,232百万円である。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">57,921百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">38,981</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">58,887</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,541</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	給料	57,921百万円	退職給付引当金引当額	38,981	ガスホルダー修繕引当金引当額	443	委託作業費	58,887	貸倒引当金引当額	451	減価償却費	97,541	<p>※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は9,913百万円である。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">57,925百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,297</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">60,301</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,911</td> </tr> </table> <p>※3 不動産売却による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 地点熱事業用資産等の減損損失である。</p> <p>※6 東日本大震災に伴う災害による損失である。</p> <p>※7 その他有価証券の評価損である。</p> <p>※8 販売済の給湯暖房用熱源機の電装基板内部の回路部品の不具合による全対象品無償点検・修理費用である。</p>	給料	57,925百万円	退職給付引当金引当額	△11,297	ガスホルダー修繕引当金引当額	425	委託作業費	60,301	貸倒引当金引当額	394	減価償却費	99,911
給料	57,921百万円																								
退職給付引当金引当額	38,981																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	443																								
委託作業費	58,887																								
貸倒引当金引当額	451																								
減価償却費	97,541																								
給料	57,925百万円																								
退職給付引当金引当額	△11,297																								
ガスホルダー修繕引当金引当額	425																								
委託作業費	60,301																								
貸倒引当金引当額	394																								
減価償却費	99,911																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,769百万円
繰延ヘッジ損益	771
為替換算調整勘定	5,065
持分法適用会社に対する持分相当額	258
計	14,865

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	68,584百万円
少数株主に係る包括利益	932
計	69,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,717,571	—	13,810	2,703,761
合計	2,717,571	—	13,810	2,703,761
自己株式				
普通株式	4,885	14,225	14,047	5,063
合計	4,885	14,225	14,047	5,063

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少13,810千株は、自己株式の消却による減少である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加14,225千株は、市場買付による増加13,810千株、単元未満株式の買取りによる増加415千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少14,047千株は、自己株式の消却による減少13,810千株、単元未満株式の買増し請求による減少237千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,850百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成21年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,850百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成21年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 13,493百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 5.00円

(ニ) 基準日 平成22年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,703,761	—	19,568	2,684,193
合計	2,703,761	—	19,568	2,684,193
自己株式				
普通株式	5,063	20,467	19,630	5,899
合計	5,063	20,467	19,630	5,899

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少19,568千株は、自己株式の消却による減少である。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,467千株は、市場買付による増加19,568千株、単元未満株式の買取りによる増加899千株である。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少19,630千株は、自己株式の消却による減少19,568千株、単元未満株式の買増し請求による減少62千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 13,493百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 5.00円  
 (ハ) 基準日 平成22年3月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,055百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 4.50円  
 (ハ) 基準日 平成22年9月30日  
 (ニ) 効力発生日 平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,052百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 4.50円  
 (ニ) 基準日 平成23年3月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">107,391百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△4,522</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる譲渡性預 金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,868</td> </tr> </table>	現金及び預金	107,391百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,522	その他流動資産に含まれる譲渡性預 金	10,000	現金及び現金同等物	112,868	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,302百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△3,254</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる譲渡性預 金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,048</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,302百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,254	その他流動資産に含まれる譲渡性預 金	5,000	現金及び現金同等物	92,048
現金及び預金	107,391百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,522																
その他流動資産に含まれる譲渡性預 金	10,000																
現金及び現金同等物	112,868																
現金及び預金	90,302百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,254																
その他流動資産に含まれる譲渡性預 金	5,000																
現金及び現金同等物	92,048																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,244</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	238百万円	1年超	720	計	959		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	4,080	1,534	2,546	その他 無形固定資産	163	131	32	計	4,244	1,665	2,578	1年内	421百万円	1年超	2,157	計	2,578	支払リース料	441百万円	減価償却費相当額	441	<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、エネルギーサービス事業における設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	326百万円	1年超	864	計	1,190		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,955	1,805	2,150	その他 無形固定資産	58	51	7	計	4,014	1,856	2,157	1年内	380百万円	1年超	1,776	計	2,157	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	422
1年内	238百万円																																																																								
1年超	720																																																																								
計	959																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
その他の設備	4,080	1,534	2,546																																																																						
その他 無形固定資産	163	131	32																																																																						
計	4,244	1,665	2,578																																																																						
1年内	421百万円																																																																								
1年超	2,157																																																																								
計	2,578																																																																								
支払リース料	441百万円																																																																								
減価償却費相当額	441																																																																								
1年内	326百万円																																																																								
1年超	864																																																																								
計	1,190																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
その他の設備	3,955	1,805	2,150																																																																						
その他 無形固定資産	58	51	7																																																																						
計	4,014	1,856	2,157																																																																						
1年内	380百万円																																																																								
1年超	1,776																																																																								
計	2,157																																																																								
支払リース料	422百万円																																																																								
減価償却費相当額	422																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">21,797百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,368百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>1,177</td><td>4,933</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>1,178</td><td>4,246</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>1,134</td><td>3,568</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>1,029</td><td>2,882</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>959</td><td>2,266</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>3,007</td><td>3,899</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,003</td> </tr> </table>	リース料債権部分	21,797百万円	見積残存価額部分	116百万円	受取利息相当額	△3,545百万円	リース投資資産	18,368百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,177	4,933	1年超			2年以内	1,178	4,246	2年超			3年以内	1,134	3,568	3年超			4年以内	1,029	2,882	4年超			5年以内	959	2,266	5年超	3,007	3,899	1年内	1,622百万円	1年超	10,380	計	12,003	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">23,433百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,686百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>1,243</td><td>5,137</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>1,206</td><td>4,481</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>1,093</td><td>3,814</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>1,020</td><td>3,167</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>953</td><td>2,472</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>2,396</td><td>4,360</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,037</td> </tr> </table>	リース料債権部分	23,433百万円	見積残存価額部分	131百万円	受取利息相当額	△3,877百万円	リース投資資産	19,686百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,243	5,137	1年超			2年以内	1,206	4,481	2年超			3年以内	1,093	3,814	3年超			4年以内	1,020	3,167	4年超			5年以内	953	2,472	5年超	2,396	4,360	1年内	1,611百万円	1年超	9,426	計	11,037
リース料債権部分	21,797百万円																																																																																														
見積残存価額部分	116百万円																																																																																														
受取利息相当額	△3,545百万円																																																																																														
リース投資資産	18,368百万円																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	1,177	4,933																																																																																													
1年超																																																																																															
2年以内	1,178	4,246																																																																																													
2年超																																																																																															
3年以内	1,134	3,568																																																																																													
3年超																																																																																															
4年以内	1,029	2,882																																																																																													
4年超																																																																																															
5年以内	959	2,266																																																																																													
5年超	3,007	3,899																																																																																													
1年内	1,622百万円																																																																																														
1年超	10,380																																																																																														
計	12,003																																																																																														
リース料債権部分	23,433百万円																																																																																														
見積残存価額部分	131百万円																																																																																														
受取利息相当額	△3,877百万円																																																																																														
リース投資資産	19,686百万円																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	1,243	5,137																																																																																													
1年超																																																																																															
2年以内	1,206	4,481																																																																																													
2年超																																																																																															
3年以内	1,093	3,814																																																																																													
3年超																																																																																															
4年以内	1,020	3,167																																																																																													
4年超																																																																																															
5年以内	953	2,472																																																																																													
5年超	2,396	4,360																																																																																													
1年内	1,611百万円																																																																																														
1年超	9,426																																																																																														
計	11,037																																																																																														

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年11ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスク等を軽減するため、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券等	69,423	69,424	1
(2) 現金及び預金	107,391	107,391	—
(3) 受取手形及び売掛金	156,398	156,398	—
資産計	333,213	333,215	1
(1) 社債	321,491	336,354	△14,862
(2) 長期借入金	220,060	224,155	△4,094
(3) 支払手形及び買掛金	134,946	134,946	—
負債計	676,499	695,456	△18,957
デリバティブ取引(*)	3,254	3,254	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	44,267
非上場株式等	35,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券等」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,253	—	—	—
受取手形及び売掛金	156,398	—	—	—
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)	6	17	25	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	10,000	—	—	—
合計	273,658	17	25	—

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

## II 当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で29年6ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスク等を軽減するため、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券等については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券等	62,566	62,567	1
(2) 受取手形及び売掛金	160,128	160,128	—
資産計	222,694	222,696	1
(1) 社債	341,492	352,811	△11,318
(2) 長期借入金	206,928	211,075	△4,147
負債計	548,420	563,886	△15,465
デリバティブ取引(*)	175	175	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	45,478
非上場株式等	34,416

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券等」には含めていない。

## (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	160,128	—	—	—
投資有価証券等				
満期保有目的の債券(国債等)	6	21	15	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	5,000	—	—	—
合計	165,134	21	15	—

## (注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	20,000	30,000	20,000	43,795	197,696
長期借入金	18,688	23,397	15,631	27,453	9,691	112,065
合計	48,688	43,397	45,631	47,453	53,486	309,762

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,438	23,571	33,867
	小計	57,438	23,571	33,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,939	2,218	△278
	(2)その他	10,000	10,000	—
	小計	11,939	12,218	△278
合計		69,378	35,789	33,589

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	132	57	△4
(2)その他	2	—	—
合計	135	57	△4

## II 当連結会計年度

### 1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	40	41	1
	小計	40	41	1
合計		40	41	1

### 2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	38,154	12,478	25,675
	小計	38,154	12,478	25,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	19,372	21,669	△2,296
	(2)その他	5,000	5,000	—
	小計	24,372	26,669	△2,296
合計		62,526	39,147	23,378

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	993	726	—
合計	993	726	—

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	価格スワップ取引	4,438	—	745	745
合計		4,438	—	745	745

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

(2) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	600	—	—	—
合計		600	—	—	—

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,007	921	△67
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	15,790	—	(注)
合計			16,798	921	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	23,643	—	1,651
合計			23,643	—	1,651

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (3) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	10,512	10,512	959
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,472	8,414	(注)
合計			20,984	18,926	—

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

II 当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	23,208	23,208	△1,352	△1,352
合計		23,208	23,208	△1,352	△1,352

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	300	—	—	—
合計		300	—	—	—

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	買掛金	1,026	—	—
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	921	831	△135
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	10,715	—	(注)
合計			12,664	831	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	価格スワップ取引	買掛金	13,996	—	246
合計			13,996	—	246

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (3) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	25,441	25,441	1,432
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	8,414	414	(注)
合計			33,856	25,856	—

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

[前連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△340,792百万円
② 年金資産	228,447
③ 退職給付引当金	130,903
差引（①+②+③）	<u>18,556</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異(16,832百万円)及び未認識過去勤務債務(1,723百万円)の合計額である。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

① 勤務費用	9,199百万円
② 利息費用	6,405
③ 期待運用収益	△4,359
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,284
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△192
⑥ その他	4,313
退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	<u>47,651</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。  
2 「⑥ その他」は、割増退職金及び確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.1%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

[当連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

① 退職給付債務	△343,085百万円
② 年金資産	241,898
③ 退職給付引当金	96,870
差引（①+②+③）	<u>△4,316</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異（△5,847百万円）及び未認識過去勤務債務（1,531百万円）の合計額である。

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

① 勤務費用	8,634百万円
② 利息費用	7,045
③ 期待運用収益	△4,555
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,599
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△192
⑥ その他	4,105
退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	<u>△4,561</u>

（注） 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

2 「⑥ その他」は、割増退職金及び確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	47,778百万円	35,440百万円
その他	50,889	51,979
繰延税金資産小計	98,667	87,420
評価性引当額	△8,469	△10,653
繰延税金資産合計	90,198	76,766
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	△16,249
其他有価証券評価差額金	△11,748	—
その他	△13,213	△23,143
繰延税金負債合計	△24,961	△39,393
繰延税金資産の純額	65,236	37,373

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

[前連結会計年度]

前連結会計年度(平成22年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

[当連結会計年度]

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	36.2%
(調整)	
評価性引当額	1.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年10月1日付(分割期日)で、当社の旧甲府支社において遂行していた事業を、会社分割(吸収分割)により当社の連結子会社に承継させた。

今回の事業承継の目的は、地域に密着した営業及びサービス体制を一層充実、拡大させるとともに、お客さま利益の拡大と地域社会の発展に貢献することである。

結合後企業の名称 東京ガス山梨㈱

事業の内容 山梨県における都市ガスの供給

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

II 当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成22年4月1日付(企業結合日)で、当社連結子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

今回の吸収合併の目的は、従来ティージー・エンタープライズ㈱が行っていた資産管理業務を当社専門部に統合することで、効率的な事業運営を行うことである。

結合後企業の名称 東京瓦斯㈱

事業の内容 資産管理業務

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,091百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	312百万円
時の経過による調整額	77百万円
その他増減額	275百万円
期末残高	<u><u>3,757百万円</u></u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(開発中の土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,425百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
98,150	△ 3,916	94,233	378,103

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

II 当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(開発中の土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,359百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)、売却益は39,701百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
94,233	△ 8,680	85,553	326,869

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,017,299	118,592	41,353	12,397	226,073	1,415,718	—	1,415,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,236	7,495	3,006	21,312	91,745	151,795	(151,795)	—
計	1,045,535	126,088	44,360	33,710	317,819	1,567,513	(151,795)	1,415,718
営業費用	918,183	123,752	45,011	26,417	302,609	1,415,973	(85,484)	1,330,488
営業利益 (又は営業損失)	127,352	2,335	(650)	7,292	15,210	151,539	(66,310)	85,229

II 資産、減価償却費、  
減損損失及び資本的  
支出

資産	1,009,021	42,187	16,121	169,034	272,050	1,508,414	332,558	1,840,972
減価償却費	113,217	638	93	9,352	21,046	144,349	(2,239)	142,110
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	113,697	553	161	3,078	31,807	149,299	(2,712)	146,586

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、電力、  
情報処理サービス、外航海運、クレジット・リース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度 67,302百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度 368,107百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開している。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,017,692	160,150	151,524	11,472	1,340,840	74,878	1,415,718	—	1,415,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,473	9,633	5,772	21,312	65,192	86,812	152,004	△152,004	—
計	1,046,166	169,784	157,297	32,784	1,406,032	161,690	1,567,722	△152,004	1,415,718
セグメント利益	115,539	2,184	6,874	6,732	131,330	6,497	137,828	△52,598	85,229
セグメント資産	1,009,021	63,458	111,913	163,523	1,347,916	162,471	1,510,387	330,584	1,840,972
その他の項目									
減価償却費	113,217	947	9,846	9,136	133,147	11,208	144,356	△2,246	142,110
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	113,697	774	6,110	3,019	123,601	25,697	149,299	△2,712	146,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△52,598百万円には、セグメント間取引消去1,000百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△53,599百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額330,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産368,107百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△37,522百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,077,221	164,814	208,329	11,715	1,462,081	73,161	1,535,242	—	1,535,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,856	12,658	12,962	21,081	106,558	89,140	195,699	△195,699	—
計	1,137,077	177,472	221,292	32,797	1,568,639	162,302	1,730,942	△195,699	1,535,242
セグメント利益	136,181	1,872	11,166	5,713	154,933	9,907	164,841	△42,389	122,451
セグメント資産	981,747	57,125	163,400	196,567	1,398,840	161,588	1,560,429	269,232	1,829,661
その他の項目									
減価償却費	114,435	1,048	16,454	8,716	140,654	7,167	147,822	△2,432	145,389
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	105,880	1,111	21,054	2,940	130,987	19,485	150,472	△3,084	147,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△42,389百万円には、セグメント間取引消去1,295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,684百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額269,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産315,275百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△46,042百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,077,221	164,814	208,329	11,715	73,161	1,535,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	184	—	201	252	195	—	834

(注) その他の金額は、主として情報処理サービス事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	141	29	—	—	275	466
当期末残高	234	635	58	—	—	269	1,198

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

該当事項なし。

II 当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	301円58銭	1 1株当たり純資産額	320円70銭
2	1株当たり当期純利益金額	19円86銭	2 1株当たり当期純利益金額	35円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	53,781	95,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,781	95,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,707,933	2,679,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	826,291	874,094
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,404	15,174
(うち少数株主持分 (百万円))	12,404	15,174
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	813,886	858,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,698,698	2,678,294

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ(株)を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。</p> <p>この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取を行っている。</p> <p>(1) 反対株主数 9名</p> <p>(2) 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日</p> <p>(3) 買取請求株式数 普通株式16,537千株</p> <p>(4) 買取株式数 普通株式14,037千株 ※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。</p> <p>(5) 取得価額 5,783百万円</p> <p>(6) 取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日</p> <p>(7) 取得の方法 市場外取引</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 当社は、平成22年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 6,000千株(上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 現金、2,200百万円(上限)</p> <p>(3) 株式を取得することができきる期間 平成22年4月30日から平成23年3月31日まで</p> <p>なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成22年5月7日から平成22年5月13日まで(約定ベース)</p> <p>(2) 買付株式数 5,531千株</p> <p>(3) 買付総額 2,199百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付</p>	<p>2 当社は、平成23年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 110,000千株(上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 現金、34,000百万円(上限)</p> <p>(3) 株式を取得することができきる期間 平成23年5月2日から平成24年3月31日まで</p>
<p>3 当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。</p> <p>自己株式消却の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 19,568千株</p> <p>(3) 消却実施日 平成22年6月7日</p>	<p>3 _____</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯㈱	第14回無担保普通社債 (注) 1	平成 6. 7. 12	—	—	5.1	なし	26. 7. 25
東京瓦斯㈱	第15回無担保普通社債 (注) 1、2	7. 5. 22	—	—	4.1	〃	27. 5. 25
東京瓦斯㈱	第16回無担保普通社債	8. 5. 31	27,700	27,700	4.0	〃	28. 5. 31
東京瓦斯㈱	第17回無担保普通社債	10. 6. 11	40,000	40,000	2.625	〃	30. 6. 11
東京瓦斯㈱	第20回無担保普通社債 (注) 4	12. 9. 20	20,000 (20,000)	—	2.01	〃	22. 9. 20
東京瓦斯㈱	第21回無担保普通社債 (注) 4	13. 11. 15	30,000	30,000 (30,000)	1.39	〃	23. 11. 15
東京瓦斯㈱	第22回無担保普通社債	14. 7. 31	20,000	20,000	1.35	〃	24. 6. 20
東京瓦斯㈱	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.01	〃	35. 6. 9
東京瓦斯㈱	第24回無担保普通社債	15. 12. 2	30,000	30,000	1.41	〃	25. 12. 2
東京瓦斯㈱	第25回無担保普通社債	16. 5. 27	20,000	20,000	1.59	〃	26. 5. 27
東京瓦斯㈱	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.29	〃	36. 5. 27
東京瓦斯㈱	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.14	〃	37. 3. 3
東京瓦斯㈱	第28回無担保普通社債	19. 6. 15	19,996	19,996	2.29	〃	39. 6. 15
東京瓦斯㈱	第29回無担保普通社債	19. 12. 7	9,995	9,995	1.40	〃	27. 12. 7
東京瓦斯㈱	第30回無担保普通社債	20. 5. 29	20,000	20,000	1.658	〃	27. 5. 29
東京瓦斯㈱	第31回無担保普通社債	21. 12. 18	30,000	30,000	1.405	〃	31. 12. 18
東京瓦斯㈱	第32回無担保普通社債	22. 9. 24	—	20,000	2.135	〃	52. 9. 24
東京瓦斯㈱	第33回無担保普通社債	22. 9. 24	—	20,000	1.203	〃	32. 9. 24
㈱エネルギーアドバンス	第15回無担保普通社債 (注) 2	7. 5. 22	13,800	13,800	4.1	〃	27. 5. 25
合計	—	—	321,491 (20,000)	341,492 (30,000)	—	—	—

(注) 1 上表に掲げる社債のうち、第14回無担保普通社債の一部(29,500百万円)及び第15回無担保普通社債の一部(9,200百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものととして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2 上表に掲げる社債のうち、東京瓦斯㈱が発行した第15回無担保普通社債については、その一部が会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継されている。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	20,000	30,000	20,000	43,795

4 前期末残高及び当期末残高の( )の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	186,681	188,239	1.5	平成24年4月～ 平成41年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,505	2,443	—	平成24年4月～ 平成35年7月
1年以内に返済予定の長期借入金	33,379	18,688	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	513	479	—	—
短期借入金	11,348	17,825	0.3	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内に返済予定）	—	15,000	0.2	—
預り金	3,044	1,192	0.1	—
合計	237,471	243,868	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期融資枠契約を締結している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,397	15,631	27,453	9,691
リース債務	425	410	402	355

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略する。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	366,430	334,891	367,177	466,742
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	41,405	2,150	24,624	87,314
四半期純利益金額(百万円)	25,228	341	15,700	54,196
1株当たり四半期純利益 金額(円)	9.41	0.13	5.86	20.24

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	186,806	180,967
供給設備	453,947	439,887
業務設備	54,894	56,986
附帯事業設備	2,919	2,881
休止設備	742	447
建設仮勘定	60,374	67,221
有形固定資産合計	※1 759,684	※1 748,391
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,295	1,500
ソフトウェア	—	17,911
その他無形固定資産	21,929	4,617
無形固定資産合計	※2 23,224	※2 24,029
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,054	62,694
関係会社投資	168,344	194,655
長期貸付金	109	100
関係会社長期貸付金	135,558	136,952
出資金	13	13
長期前払費用	20,482	18,445
繰延税金資産	46,698	34,137
その他投資	7,415	4,005
貸倒引当金	△762	△753
投資その他の資産合計	※3 437,913	※3 450,251
<b>固定資産合計</b>	1,220,823	1,222,673
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	56,373	40,290
受取手形	627	900
売掛金	96,160	99,026
関係会社売掛金	25,508	30,380
未収入金	29,387	9,507
有価証券	10,001	5,001
製品	102	106
原料	20,767	22,215
貯蔵品	9,924	8,710
前払金	2,051	4,912
前払費用	703	1,044
関係会社短期貸付金	25,609	19,528

(単位：百万円)

	第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)
関係会社短期債権	2,501	2,503
繰延税金資産	12,565	8,594
その他流動資産	30,955	26,485
貸倒引当金	△528	△716
流動資産合計	322,712	278,491
資産合計	1,543,535	1,501,164
負債の部		
固定負債		
社債	287,691	297,692
長期借入金	117,450	120,531
関係会社長期債務	365	373
退職給付引当金	120,891	86,677
ガスホルダー修繕引当金	3,133	3,072
保安対策引当金	92	—
その他固定負債	6,050	4,377
固定負債合計	535,674	512,724
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 37,394	※4 34,480
買掛金	107,449	50,163
短期借入金	—	5,000
未払金	35,000	27,771
未払費用	31,217	33,117
未払法人税等	28,900	19,429
前受金	6,033	3,605
預り金	4,456	2,620
関係会社短期借入金	41,259	45,816
関係会社未払費用	—	20,344
関係会社短期債務	27,382	11,989
その他流動負債	4,772	20,121
流動負債合計	323,865	274,459
負債合計	859,539	787,183

(単位：百万円)

	第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	909	909
海外投資等損失準備金	4,011	6,104
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	42,399	74,327
利益剰余金合計	522,775	556,795
自己株式	△1,986	△2,355
株主資本合計	664,699	698,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,791	14,388
繰延ヘッジ損益	2,505	1,242
評価・換算差額等合計	19,296	15,630
純資産合計	683,995	713,980
負債純資産合計	1,543,535	1,501,164

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,010,891	1,071,635
製品売上合計	1,010,891	1,071,635
売上原価		
期首たな卸高	107	102
当期製品製造原価	514,913	591,889
当期製品仕入高	10,379	11,213
当期製品自家使用高	2,106	2,433
期末たな卸高	102	106
売上原価合計	※1 523,190	※1 600,665
売上総利益	487,700	470,969
供給販売費	※1 360,041	※1 329,525
一般管理費	※1 74,558	※1 64,995
供給販売費及び一般管理費合計	434,600	394,520
事業利益	53,100	76,448
営業雑収益		
受注工事収益	37,624	37,283
器具販売収益	94,877	100,449
託送供給収益	213	257
その他営業雑収益	2,863	6,924
営業雑収益合計	135,579	144,914
営業雑費用		
受注工事費用	38,512	37,625
器具販売費用	93,508	100,275
営業雑費用合計	132,020	137,900
附帯事業収益		
LNG販売収益	22,375	35,604
電力販売収益	20,439	52,928
その他附帯事業収益	21,354	24,751
附帯事業収益合計	64,169	113,284
附帯事業費用		
LNG販売費用	21,028	33,888
電力販売費用	19,663	49,641
その他附帯事業費用	21,011	24,371
附帯事業費用合計	※1 61,704	※1 107,901
営業利益	59,124	88,845

(単位：百万円)

	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	※2	2,184	※2	2,146
有価証券利息		—		4
受取配当金		1,034		1,254
関係会社受取配当金		3,863		9,621
受取賃貸料	※3	4,380	※3	4,554
雑収入	※2	6,151	※2	6,576
営業外収益合計		17,615		24,157
営業外費用				
支払利息		2,602		2,364
社債利息		5,754		5,770
社債発行費償却		109		190
他受工事精算差額		3,270		2,458
環境整備費		3,097		—
雑支出		2,973		3,111
営業外費用合計		17,807		13,895
経常利益		58,931		99,107
特別利益				
固定資産売却益		—	※4	826
投資有価証券売却益		—	※5	726
抱合せ株式消滅差益		—	※6	3,653
特別利益合計		—		5,205
特別損失				
減損損失		—	※7	385
災害による損失		—	※8	3,168
投資有価証券評価損		—	※9	2,098
特別損失合計		—		5,651
税引前当期純利益		58,931		98,661
法人税等	※10	34,520	※10	12,630
法人税等調整額		△14,472		18,540
法人税等合計		20,047		31,170
当期純利益		38,883		67,491

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		483,464	—	—	483,464	564,880	—	—	564,880
諸材料費		802	—	—	802	910	—	—	910
加熱燃料費		3	—	—	3	2	—	—	2
補助材料費		798	—	—	798	908	—	—	908
諸給与		6,452	94,140	27,764	128,357	3,712	55,509	17,187	76,410
役員給与		—	—	565	565	—	—	599	599
給料		2,547	35,307	8,552	46,407	2,528	34,914	8,780	46,223
雑給		78	3,011	353	3,443	83	3,594	390	4,068
賞与手当		1,053	16,091	4,765	21,910	1,075	16,316	4,969	22,361
法定福利費		481	7,050	1,652	9,183	504	7,444	1,792	9,741
厚生福利費		96	1,239	2,145	3,481	90	1,267	2,020	3,378
退職手当	※1	2,195	31,442	9,728	43,366	△570	△8,027	△1,364	△9,962
諸経費		12,253	178,967	41,292	232,513	12,581	185,036	42,321	239,938
修繕費	※2	3,846	30,603	1,203	35,653	3,847	30,147	1,479	35,474
電力料		2,251	694	181	3,127	2,678	711	196	3,586
水道料		231	327	112	671	236	336	126	699
使用ガス費		38	319	274	632	47	420	313	781
消耗品費		312	13,168	700	14,180	391	13,291	561	14,244
運賃		704	379	426	1,510	697	323	425	1,446
旅費交通費		180	1,062	510	1,752	170	1,117	538	1,826
通信費		7	3,066	186	3,259	7	2,885	177	3,070
保険料		27	40	82	151	1	42	82	125
賃借料		133	12,916	6,193	19,242	118	12,932	6,250	19,300
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		831	50,848	8,703	60,384	821	51,993	8,847	61,662
租税課金	※3	2,579	21,958	2,181	26,719	2,524	21,974	2,234	26,733
事業税		—	—	13,703	13,703	—	—	14,134	14,134
試験研究費		20	1,950	1,063	3,034	100	1,622	1,075	2,799
教育費		30	297	347	675	30	342	450	823
需要開発費		—	24,498	—	24,498	—	29,388	—	29,388
たな卸減耗費		4	13	13	30	6	19	12	38
固定資産除却費		728	13,577	1,102	15,408	473	13,798	548	14,820
貸倒償却	※4	—	553	—	553	—	511	—	511
雑費		324	2,692	4,305	7,322	427	3,177	4,865	8,470
減価償却費	※5	15,169	86,933	5,502	107,605	13,887	88,979	5,486	108,353
LNG受託加工費 振替額		△3,228	—	—	△3,228	△4,083	—	—	△4,083
計		514,913	360,041	74,558	949,513	591,889	329,525	64,995	986,410

(注) ※1	退職給付引当金引当額	第210期	39,709百万円	第211期	△13,331百万円
※2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第210期	374百万円	第211期	373百万円
※3	租税課金の内訳は次のとおりである。				
	固定資産税・都市計画税	第210期	9,900百万円	第211期	9,799百万円
	道路占用料	第210期	12,773百万円	第211期	12,938百万円
	その他	第210期	4,046百万円	第211期	3,995百万円
	合計	第210期	26,719百万円	第211期	26,733百万円
※4	貸倒引当金引当額	第210期	337百万円	第211期	282百万円
※5	租税特別措置法による減価償却額	第210期	1,558百万円	第211期	575百万円
6	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。				

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	910	909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909	909
海外投資等損失準備金		
前期末残高	2,024	4,011
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,987	2,092
当期変動額合計	1,987	2,092
当期末残高	4,011	6,104
原価変動調整積立金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000

(単位：百万円)

	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	299,000	299,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	299,000	299,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	32,644	42,399
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△1,987	△2,092
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の処分	△21	△1
自己株式の消却	△5,418	△7,919
当期変動額合計	9,755	31,927
当期末残高	42,399	74,327
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	511,032	522,775
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の処分	△21	△1
自己株式の消却	△5,418	△7,919
当期変動額合計	11,742	34,020
当期末残高	522,775	556,795
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,361	△1,986
当期変動額		
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	105	25
自己株式の消却	5,418	7,919
当期変動額合計	374	△369
当期末残高	△1,986	△2,355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	652,581	664,699
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23

(単位：百万円)

	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	12,117	33,651
当期末残高	664,699	698,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,429	16,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,361	△2,402
当期変動額合計	7,361	△2,402
当期末残高	16,791	14,388
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	647	2,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,857	△1,263
当期変動額合計	1,857	△1,263
当期末残高	2,505	1,242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,077	19,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△3,666
当期変動額合計	9,219	△3,666
当期末残高	19,296	15,630
純資産合計		
前期末残高	662,658	683,995
当期変動額		
剰余金の配当	△21,701	△25,549
当期純利益	38,883	67,491
自己株式の取得	△5,149	△8,314
自己株式の処分	84	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△3,666
当期変動額合計	21,336	29,985
当期末残高	683,995	713,980

【重要な会計方針】

第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第210期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第211期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>② ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>② ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【会計方針の変更】

<p>第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)            当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。            数理計算上の差異を翌期に償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。            また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△8,344百万円(翌期の退職給付費用の減)である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)            当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。            これによる損益への影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)            当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第210期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第211期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 ソフトウェア(14,741百万円)は資産総額の100分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他無形固定資産に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 関係会社受取配当金は営業外収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は関係会社受取配当金(624百万円)を受取配当金に含めて計上している。</p> <p>2 環境整備費は営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は環境整備費(991百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 ソフトウェアは資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期はソフトウェア(14,741百万円)をその他無形固定資産に含めて計上している。</p> <p>2 関係会社未払費用は資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は関係会社未払費用(15,067百万円)を関係会社短期債務に含めて計上している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 環境整備費(3百万円)は、営業外費用の総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑支出に含めて計上している。</p>

【追加情報】

第210期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第211期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっ ては、原料費の精算が発生することがある。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第210期 (平成22年 3月31日)	第211期 (平成23年 3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は2,532,270百万円である。</p> <p>(2) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、229,088百万円(製造設備2,255百万円、供給設備220,940百万円、業務設備2,078百万円、附帯事業設備3,783百万円、休止設備29百万円)である。</p> <p>(3) 取用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、29,050百万円(製造設備1,166百万円、供給設備15,411百万円、業務設備12,368百万円、附帯事業設備103百万円)である。</p> <p>※2 無形固定資産</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 取用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、209百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式)320百万円、長期貸付金35百万円、関係会社長期貸付金1,404百万円、関係会社投資(株式)835百万円及び関係会社投資(未収利息)92百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,287</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,394</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	社債	20,000			長期借入金	17,287			その他	107			計	37,394			<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は2,618,288百万円である。</p> <p>(2) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、228,712百万円(製造設備2,255百万円、供給設備221,134百万円、業務設備1,499百万円、附帯事業設備3,795百万円、休止設備28百万円)である。</p> <p>(3) 取用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、29,134百万円(製造設備1,165百万円、供給設備15,540百万円、業務設備12,324百万円、附帯事業設備103百万円)である。</p> <p>※2 無形固定資産</p> <p>(1) 工事負担金等に係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、1百万円(ソフトウェア)である。</p> <p>(2) 取用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、198百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式)320百万円、長期貸付金35百万円、関係会社長期貸付金1,184百万円、関係会社投資(株式)13,687百万円及び関係会社投資(未収利息)12百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,480</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	社債	30,000			長期借入金	4,419			その他	61			計	34,480		
社債	20,000																																
長期借入金	17,287																																
その他	107																																
計	37,394																																
社債	30,000																																
長期借入金	4,419																																
その他	61																																
計	34,480																																

第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 他の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">29,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>株扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>37,765</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,828 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	29,260 百万円	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,177	株扇島パワー	1,300	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572	六本木エネルギーサービス(株)	759	川崎天然ガス発電(株)	695	合計	<u>37,765</u>		13,828 百万円	第14回無担保普通社債	29,500 百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 他の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">34,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td>株扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,496</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <p style="padding-left: 20px;">会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,820 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	34,089 百万円	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	2,738	株扇島パワー	1,352	Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	168	MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,036	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,741	六本木エネルギーサービス(株)	684	川崎天然ガス発電(株)	684	合計	<u>51,496</u>		13,820 百万円	第14回無担保普通社債	29,500 百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	29,260 百万円																																																
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,177																																																
株扇島パワー	1,300																																																
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572																																																
六本木エネルギーサービス(株)	759																																																
川崎天然ガス発電(株)	695																																																
合計	<u>37,765</u>																																																
	13,828 百万円																																																
第14回無担保普通社債	29,500 百万円																																																
第15回無担保普通社債	9,200																																																
計	<u>38,700</u>																																																
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	34,089 百万円																																																
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	2,738																																																
株扇島パワー	1,352																																																
Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd	168																																																
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,036																																																
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,741																																																
六本木エネルギーサービス(株)	684																																																
川崎天然ガス発電(株)	684																																																
合計	<u>51,496</u>																																																
	13,820 百万円																																																
第14回無担保普通社債	29,500 百万円																																																
第15回無担保普通社債	9,200																																																
計	<u>38,700</u>																																																

## (損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は8,926百万円である。</p>	<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は9,635百万円である。</p>
<p>※2 受取利息及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は4,464百万円である。</p>	<p>※2 受取利息及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は4,248百万円である。</p>
<p>※3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は3,165百万円である。</p>	<p>※3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は3,304百万円である。</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 不動産売却による土地譲渡益等である。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 その他有価証券の譲渡益である。</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当社の連結子会社であったティージー・エンタープライズ(株)の吸収合併に伴う差益である。</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 地点熱事業用資産等の減損損失である。</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 東日本大震災に伴う災害による損失である。</p>
<p>※9 _____</p>	<p>※9 その他有価証券の評価損である。</p>
<p>※10 法人税等には住民税を含んでいる。</p>	<p>※10 法人税等には住民税を含んでいる。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第210期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第209期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	第210期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,885	14,225	14,047	5,063
合計	4,885	14,225	14,047	5,063

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14,225千株は、市場買付による増加13,810千株、単元未満株式の買取りによる増加415千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,047千株は、自己株式の消却による減少13,810千株、単元未満株式の買増し請求による減少237千株である。

第211期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第210期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	第211期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	5,063	20,467	19,630	5,899
合計	5,063	20,467	19,630	5,899

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,467千株は、市場買付による増加19,568千株、単元未満株式の買取りによる増加899千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19,630千株は、自己株式の消却による減少19,568千株、単元未満株式の買増し請求による減少62千株である。

## (リース取引関係)

第210期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第211期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,946</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,577</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table>	1年内	1,169百万円	1年超	1,830	計	3,000		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	11	8	2	供給設備	1,042	858	184	業務設備	815	639	176	ソフトウェア	77	71	5	計	1,946	1,577	369	1年内	243百万円	1年超	125	計	369	支払リース料	430百万円	減価償却費相当額	430	<p>&lt;借主側&gt;</p> <p>1 _____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,452</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,098</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">978</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table>	1年内	1,387百万円	1年超	2,065	計	3,452		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	7	6	-	供給設備	661	614	47	業務設備	429	357	72	計	1,098	978	119	1年内	97百万円	1年超	22	計	119	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226
1年内	1,169百万円																																																																																				
1年超	1,830																																																																																				
計	3,000																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
製造設備	11	8	2																																																																																		
供給設備	1,042	858	184																																																																																		
業務設備	815	639	176																																																																																		
ソフトウェア	77	71	5																																																																																		
計	1,946	1,577	369																																																																																		
1年内	243百万円																																																																																				
1年超	125																																																																																				
計	369																																																																																				
支払リース料	430百万円																																																																																				
減価償却費相当額	430																																																																																				
1年内	1,387百万円																																																																																				
1年超	2,065																																																																																				
計	3,452																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
製造設備	7	6	-																																																																																		
供給設備	661	614	47																																																																																		
業務設備	429	357	72																																																																																		
計	1,098	978	119																																																																																		
1年内	97百万円																																																																																				
1年超	22																																																																																				
計	119																																																																																				
支払リース料	226百万円																																																																																				
減価償却費相当額	226																																																																																				

第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。

(有価証券関係)

I 第210期 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式135,106百万円、関連会社株式19,847百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

II 第211期 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式148,361百万円、関連会社株式32,800百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	43,774百万円	31,385百万円
その他	31,821	27,554
繰延税金資産小計	<u>75,596</u>	<u>58,940</u>
評価性引当額	△2,726	△3,393
繰延税金資産合計	<u>72,869</u>	<u>55,547</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,376	△8,123
その他	△4,228	△4,692
繰延税金負債合計	<u>△13,605</u>	<u>△12,815</u>
繰延税金資産の純額	<u>59,264</u>	<u>42,731</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△2.5	△3.5
その他	0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.0</u>	<u>31.6</u>

(企業結合等関係)

I 第210期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。

II 第211期 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。

(資産除去債務関係)  
 第211期(平成23年3月31日)  
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	253円45銭	1 1株当たり純資産額	266円58銭
2	1株当たり当期純利益金額	14円36銭	2 1株当たり当期純利益金額	25円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	38,883	67,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,883	67,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,707,933	2,679,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第210期 (平成22年3月31日)	第211期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	683,995	713,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	683,995	713,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,698,698	2,678,294

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第210期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第211期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ(株)を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。</p> <p>この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取を行っている。</p> <p>(1) 反対株主数 9名</p> <p>(2) 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日</p> <p>(3) 買取請求株式数 普通株式16,537千株</p> <p>(4) 買取株式数 普通株式14,037千株 ※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。</p> <p>(5) 取得価額 5,783百万円</p> <p>(6) 取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日</p> <p>(7) 取得の方法 市場外取引</p>	<p>1 —————</p>
<p>2 当社は、平成22年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 6,000千株(上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換 現金、2,200百万円(上 えに交付する金銭等の内 容及びその総額 限)</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成22年4月30日から平 きる期間 成23年3月31日まで</p> <p>なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成22年5月7日から平 成22年5月13日まで(約 定ベース)</p> <p>(2) 買付株式数 5,531千株</p> <p>(3) 買付総額 2,199百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における 指定金外信託による市場 買付</p>	<p>2 当社は、平成23年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 110,000千株(上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換 現金、34,000百万円(上 えに交付する金銭等の内 容及びその総額 限)</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成23年5月2日から平 きる期間 成24年3月31日まで</p>
<p>3 当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。</p> <p>自己株式消却の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 19,568千株</p> <p>(3) 消却実施日 平成22年6月7日</p>	<p>3 —————</p>

## ④【附属明細表】

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	737,988 (87,064)	7,897	2,872	743,013 (87,064)	562,046	13,554	180,967
供給設備 (うち土地)	2,317,802 (25,716)	68,796 (427)	8,017 (79)	2,378,580 (26,064)	1,938,693	81,171	439,887
業務設備 (うち土地)	160,389 (12,772)	11,247 (135)	8,681 (102)	162,955 (12,805)	105,968	7,826	56,986
附帯事業設備 (うち土地)	13,725 (334) (* 147)	621	733	13,613 (334) (* 823)	10,732	421	2,881
休止設備 (うち土地)	1,674 (316)	27 (26)	406	1,295 (342) (* 154)	848	3	447
建設仮勘定 (うち土地)	60,374 (4)	95,772 (388)	88,925 (391)	67,221 (1)	—	—	67,221
有形固定資産計 (うち土地)	3,291,955 (126,208)	184,361 (977)	109,636 (573)	3,366,680 (126,613)	2,618,288	102,976	748,391

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、713百万円（供給設備421百万円、業務設備231百万円、附帯事業設備60百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、228,712百万円（製造設備2,255百万円、供給設備221,134百万円、業務設備1,499百万円、附帯事業設備3,795百万円、休止設備28百万円）である。

2 取用及び買換えによる圧縮額は、171百万円（供給設備160百万円、業務設備10百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、29,134百万円（製造設備1,165百万円、供給設備15,540百万円、業務設備12,324百万円、附帯事業設備103百万円）である。

3 附帯事業設備期首残高欄の(\*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価147百万円である。

4 附帯事業設備期末残高欄の(\*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価823百万円であり、当期減損額199百万円は当期減少額に含まれている。

5 休止設備期末残高欄の(\*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価154百万円であり、当期減損額184百万円は当期減少額に含まれている。

6 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
供給設備	導管	4～3月	62,996			—
建設仮勘定	導管	4～3月	70,142	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に取得精算したためである。		—

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
借地権	1,295	207	2	1,500	—	—	1,500
ソフトウェア	35,421 (* 10)	9,653	3,345	41,729	23,818	6,462	17,911
その他無形固定資産	7,538	4	2,569	4,972	354	30	4,617
無形固定資産計	44,255	9,865	5,917	48,202	24,173	6,492	24,029
長期前払費用	73,751 (* 2)	1,418	1,091	74,079	55,634	3,358	18,445
繰延資産							
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は、1百万円（ソフトウェア1百万円）であり、当期増加額から控除してある。  
また、圧縮累計額は、1百万円（ソフトウェア1百万円）である。
- 2 収用及び買換えによる圧縮累計額は、198百万円（借地権198百万円）である。
- 3 ソフトウェア期首残高欄の(\*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価10百万円である。
- 4 長期前払費用期首残高欄の(\*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価2百万円である。

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三菱商事(株)株式	4,756,442	10,982
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	19,110,000	7,338
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	2,254,724	5,487
第一生命保険(株)株式	35,900	4,505
リンナイ(株)株式	784,049	4,327
東日本旅客鉄道(株)株式	618,700	2,861
静岡瓦斯(株)株式	4,000,000	2,072
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	4,000,000	1,937
住友不動産(株)株式	803,000	1,336
北海道瓦斯(株)株式	4,274,651	1,098
(株)東京臨海ホールディングス株式ほか181銘柄	32,824,872	20,734
計	73,462,338	62,682

## 【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	1	1
(有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	1	1
計	2	2

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資証券ほか3銘柄	503	11
(有価証券) (その他有価証券)		
譲渡性預金	—	5,000
計	503	5,011

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注)1	762	52	12	49	753
流動資産	528	532	344	—	716
貸倒引当金計	1,291	585	356	49	1,470
ガスホルダー修繕引当金	3,133	373	434	—	3,072
退職給付引当金	120,891	—	34,213		86,677
保安対策引当金 (注)2	92	—	32	60	—

(注)1 その他による減少は、引当対象の債権を回収したこと等により取り崩したものである。

2 その他による減少は、引当金残高を精算処理したものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 固定資産（投資その他の資産）

## a 関係会社投資

	銘柄	金額（百万円）
関係会社投資有価証券	TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	57,898
	(株)エネルギーアドバンス	29,750
	MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	12,852
	東京ガス都市開発(株)	12,687
	(株)扇島パワー	7,921
	長野都市ガス(株)	7,318
	Tokyo Gas International Holdings B.V.	7,135
	東京ガス山梨(株)	5,613
	(株)キャプティ	5,512
	東京ガス豊洲開発(株)	5,000
	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,717
	川崎天然ガス発電(株)	3,675
	(株)エネット	1,890
	東京エルエヌジータンカー(株)	1,200
	東京ガスケミカル(株)	1,000
その他（85社）	16,988	
	計	181,161
関係会社その他投資	種類	金額（百万円）
	貸借敷金	13,408
	その他	85
	計	13,493
合計		194,655

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
東京ガス都市開発(株)	48,800
(株)扇島パワー	24,383
東京エルエヌジータンカー(株)	21,201
川崎天然ガス発電(株)	12,370
東京ガスリース(株)	10,600
(株)東京ガスバイパワー	2,923
東京ガス豊洲開発(株)	2,200
東京ガスエネルギー(株)	2,163
(株)キャプティ	2,112
南富士パイプライン(株)	1,680
筑波学園ガス(株)	1,310
千葉ガス(株)	1,229
(株)東京ガス横須賀パワー	1,184
東京ガスオートサービス(株)	1,000
その他(10社)	3,796
合計	136,952

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	107
預金	
当座預金	18,278
普通預金	20,962
定期預金	1
郵便振替	939
計	40,182
合計	40,290

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長谷工コーポレーション	440
三井住友建設(株)	283
(株)大京	176
合計	900

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	合計
金額 (百万円)	65	380	268	44	140	900

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京電力(株)	5,622
JFEスチール(株)	3,390
京葉瓦斯(株)	1,640
(株)協和日成	1,563
(株)カンドー	1,208
その他	85,600
合計	99,026

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
96,160	1,181,890	1,179,024	99,026	92.3	30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
25,508	195,276	190,404	30,380	86.2	52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## e 製品

品名	在庫量 (千m <sup>3</sup> )	金額 (百万円)
ガス	2,169	106
合計	—	106

## f 原料

品名	在庫量	金額 (百万円)
原料ガス	LNG307千tほか	22,215
合計	—	22,215

## g 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
金属材料	2,019
電気用品	1
機械土建築窯材料	500
塗料油脂	4
工具備品	54
雑品	569
製造精製材料	3
ガスメーター	2,532
販売器具	3,023
合計	8,710

## ③ 固定負債

## a 社債

区分	金額 (百万円)
国内普通社債	297,692
合計	297,692

b 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	27,600
(株)三井住友銀行	14,700
農林中央金庫	10,200
第一生命保険(株)	10,000
日本生命保険相互会社	10,000
(株)日本政策投資銀行	8,231
(株)埼玉りそな銀行	5,300
住友生命保険相互会社	5,000
明治安田生命保険相互会社	4,000
(株)足利銀行	3,900
三菱UFJ信託銀行(株)	3,300
東京海上日動火災保険(株)	3,000
朝日生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険(株)	2,000
富国生命保険相互会社	2,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
中央三井信託銀行(株)	1,400
住友信託銀行(株)	1,200
(株)常陽銀行	1,000
その他	1,900
合計	120,531

④ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	18,072
財務省	15,507
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	3,662
Malaysia LNG Sdn. Bhd.	3,082
アストモスエネルギー(株)	1,418
その他	8,420
合計	50,163

- (3) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tokyo-gas.co.jp/">http://www.tokyo-gas.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                 |                               |  |  |
|---|-----------------|-------------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書   |                 |                               |  | 平成22年7月8日<br>平成22年8月11日<br>平成22年9月13日<br>平成22年10月13日<br>平成22年11月12日<br>平成22年12月10日<br>平成23年1月11日<br>平成23年2月8日<br>平成23年3月10日<br>平成23年4月11日<br>平成23年5月10日<br>平成23年6月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                           | 事業年度<br>(第210期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   |  | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                                     |                 |                               |  | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書<br>(普通社債)                                       |                 |                               |  | 平成22年6月29日<br>平成22年6月30日<br>平成22年8月16日<br>平成22年11月15日<br>平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書   |                 |                               |  | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 |                 |                               |  |  |
| (6) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類                                 |                 |                               |  | 平成22年7月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第211期<br>第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   |  | 平成22年8月16日<br>関東財務局長に提出  |
|   | 第211期<br>第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   |  | 平成22年11月15日<br>関東財務局長に提出   |
|   | 第211期<br>第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 |  | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |

(8) 発行登録追補書類  
(普通社債)及び  
その添付書類

平成22年9月3日  
平成22年9月9日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々 誠一	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿沼 幸二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 勝	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第210期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第211期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役岡本毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少（連結売上高の5%程度）であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、当連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています